

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第31期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月	第31期 平成26年3月
売上高 (千円)	23,991,852	24,575,319	22,578,332	20,999,157	20,526,880
経常利益又は 経常損失() (千円)	442,392	283,274	530,779	377,521	1,299,612
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	40,097	244,063	799,131	977,940	816,731
包括利益 (千円)		244,809	840,634	1,126,143	748,253
純資産額 (千円)	3,804,873	3,222,709	2,199,726	3,327,470	4,167,878
総資産額 (千円)	20,443,106	21,654,846	19,061,620	16,808,639	18,631,326
1株当たり純資産額 (円)	208.41	176.29	120.17	181.59	224.46
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	2.20	13.38	43.82	53.63	44.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	14.8	11.5	19.7	22.3
自己資本利益率 (%)	1.0	7.0	29.6	35.5	21.9
株価収益率 (倍)	166.9	23.8	4.3	3.4	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,583	758,991	59,921	3,301,120	1,329,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,639,423	914,153	575,073	1,393,156	149,072
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,364,126	1,822,439	685,384	2,637,110	898,682
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,421,921	3,086,947	1,767,404	3,839,797	6,216,875
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	845 (396)	849 (335)	866 (336)	743 (291)	734 (297)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第28期及び第29期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期における従業員数が大幅に減少しているのは、事業構造改善のため希望退職制度(50名程度)を実施したこと及び人員補充を絞ったためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月	第31期 平成26年3月
売上高 (千円)	23,181,040	23,680,018	21,881,609	20,290,761	19,838,328
経常利益又は 経常損失() (千円)	556,207	17,074	740,636	215,510	1,175,829
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	113,274	406,177	919,915	888,437	761,405
資本金 (千円)	940,200	940,200	940,200	940,200	940,200
発行済株式総数 (千株)	18,504	18,504	18,504	18,504	18,504
純資産額 (千円)	3,419,930	2,672,288	1,524,650	2,547,444	3,327,766
総資産額 (千円)	19,857,352	20,901,184	18,237,838	15,846,105	17,618,651
1株当たり純資産額 (円)	187.55	146.55	83.61	139.70	179.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17 (8.5)	20 (10)	()	()	1 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	6.21	22.27	50.45	48.72	41.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.2	12.8	8.4	16.1	18.9
自己資本利益率 (%)	3.1	13.3	43.8	43.6	25.9
株価収益率 (倍)	59.1	14.3	3.7	3.8	7.5
配当性向 (%)	273.7	89.8			2.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	817 (393)	823 (334)	826 (318)	701 (269)	680 (279)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第28期及び第29期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期の1株当たり配当額20円には、設立30周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第29期及び第30期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

5. 第30期における従業員数が大幅に減少しているのは、事業構造改善のため希望退職制度(50名程度)を実施したこと及び人員補充を絞ったためであります。

2 【沿革】

昭和55年12月	資格受験指導を目的とする東京アカウンティング学院株式会社として、東京都千代田区神田神保町に設立
”	東京T A C校、大阪T A C校(現 大阪T A C梅田校)、名古屋T A C校を開設
”	公認会計士講座、税理士試験講座、日商簿記検定試験講座を開講
昭和60年5月	情報処理技術者試験講座を開講
昭和61年4月	宅地建物取引主任者試験講座を開講
昭和61年8月	横浜T A C校を開設
昭和61年11月	社会保険労務士試験講座を開講
昭和62年6月	行政書士試験講座を開講
昭和63年3月	商号をタック株式会社に変更
昭和63年8月	英文会計講座を開講
平成元年1月	東京T A C水道橋校を開設
平成元年3月	中小企業診断士試験講座を開講
平成元年6月	米国公認会計士試験講座を開講
平成2年9月	証券アナリスト試験講座を開講
平成3年4月	京都T A C校を開設
平成3年6月	不動産鑑定士試験講座を開講
平成4年5月	F P (ファイナンシャル・プランナー)試験講座を開講
平成5年9月	本社を現在地(東京都千代田区三崎町)に移転
”	九州地区での拠点として福岡ティー・イー・シー株式会社(平成14年4月に吸収合併)を設立し、福岡T A C校を開設
平成6年6月	公務員試験講座を開講
平成6年9月	東京T A C池袋校を開設
平成10年2月	東京T A C町田校を開設
平成10年3月	大阪T A Cなんば校を開設
平成11年6月	大宮T A C校を開設
平成11年8月	東京T A C水道橋駅前校(平成16年8月に閉鎖)を開設
平成11年12月	神戸T A C校を開設
平成12年4月	T A Cビジネススクールを開講
平成13年5月	人材ビジネスを目的とする株式会社T A Cプロフェッションバンク(旧社名：株式会社T A Cキャリアサポート(現・連結子会社))を設立
平成13年5月	CompTIA試験講座を開講
平成13年8月	マンション管理士/管理業務主任者試験講座を開講
平成13年9月	インターネットを利用したWeb通信講座を開始
平成13年10月	J A S D A Q市場に上場、東京T A C八重洲校を開設
平成14年6月	商号をT A C株式会社に変更
平成15年1月	東京証券取引所の市場第二部に移籍上場
平成15年4月	東京T A C新宿校を開設
平成16年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年9月	ダウンロード通信講座を開始
平成17年1月	中国大連市に泰克現代教育(大連)有限公司を合併会社として設立

平成17年4月 札幌T A C校、仙台T A C校を開設、D V D講座を開始

平成17年8月 東京T A C東京本校を閉鎖

平成17年9月 東京T A C渋谷校を開設

平成18年10月 株式会社T A Cプロフェッションバンク梅田オフィスを開設

平成19年6月 東京T A C立川校、日吉T A C校を開設

平成19年9月 広島校(提携校)を直営校化、公認内部監査人(C I A)講座を開講

平成20年2月 株式会社L U A C(旧社名：株式会社日本アンダーライター・アカデミー(現・連結子会社))を設立、通関士講座を開講

平成20年5月 知的財産管理技能検定講座を開講

平成20年9月 B A T I C(国際会計検定)講座を開講

平成20年10月 東京T A C早稲田校を開設

平成20年11月 I P O実務検定講座を開講

平成21年7月 津田沼T A C校を開設

平成21年9月 株式会社K S SよりWセミナー事業(資格取得支援事業・出版事業)を譲受けるとともに、同出版事業を吸収分割により株式会社早稲田経営出版(現・連結子会社)に承継

” 株式会社K S Sより承継した司法試験、司法書士、弁理士、公務員(国家種・外務専門職)、マスコミ・就職対策講座を開講

” 株式会社K S Sより承継した高田馬場校(平成23年7月に閉鎖)、お茶の水校(平成22年7月に閉鎖)、中大駅前校をT A C各校として開設

平成21年12月 国際会計基準講座を開講

平成22年1月 財務報告実務検定講座を開講

平成22年3月 日吉T A C校を自社保有物件として竣工、T O E I C講座を開講

平成23年3月 早稲田T A C校を自社保有物件として竣工

平成23年4月 株式会社T A Cグループ出版販売(現・連結子会社)を設立

平成23年8月 中国大連市に太科信息技术(大連)有限公司(現・連結子会社)を設立

平成23年10月 泰克現代教育(大連)有限公司を増資し子会社化(非連結)

平成24年5月 株式会社プロフェッションネットワーク(合弁会社)を設立

平成24年6月 中国大連市に空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司(合弁会社)を設立

平成24年11月 建築士講座を開講

平成24年12月 株式会社T A C総合管理(現・連結子会社)を設立

平成25年5月 株式会社オンラインスクール(現・連結子会社)を設立

平成25年10月 教員試験対策講座を開講

平成25年12月 株式会社増進会出版社と資本・業務提携

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

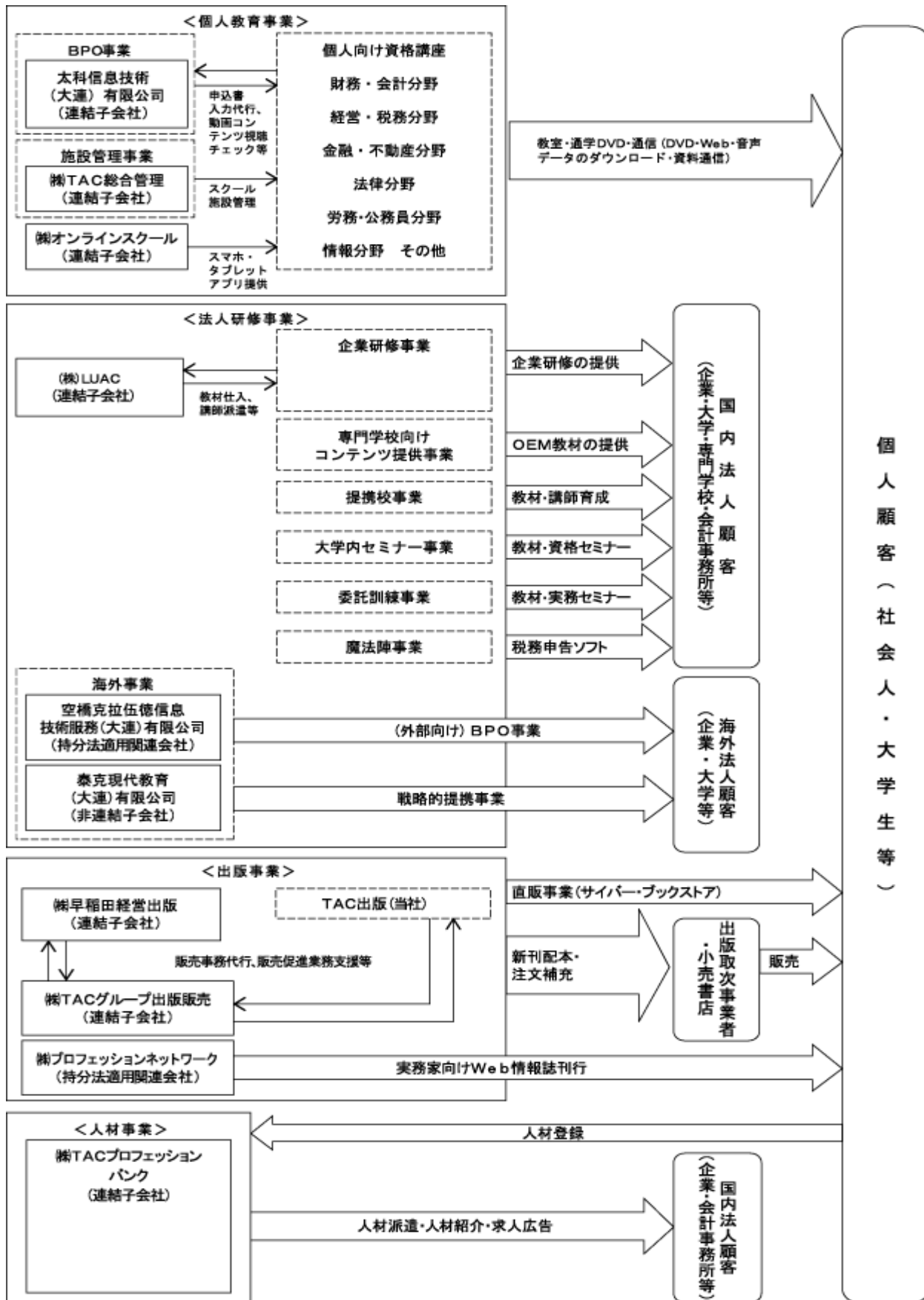
当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社7社、持分法適用会社2社並びに非連結子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会社名
連結子会社	個人教育事業	(株)T A C 総合管理 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター) (株)オンラインスクール
	法人研修事業	(株)L U A C
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版) (株)T A C グループ出版販売
	人材事業	(株)T A C プロフェッションバンク(T P B)
持分法適用 関連会社		(株)プロフェッションネットワーク 空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司
非連結子会社		泰克現代教育(大連)有限公司

当社は、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。個人教育事業に属する(株)T A C 総合管理は、当社が賃借する教室用ビルの契約・メンテナンス業務等を一括管理することにより効率的な運営管理を行います。大連オペレーションセンターは、当社の個人教育事業に係る事務・教材視聴チェックやホームページ作成更新作業等を行います。(株)オンラインスクールは、スマートフォン・タブレット等を用いて原則として無料で資格の学習ができる新しいW e b 講座を提供します。法人研修事業に属する(株)L U A C は、保険関係の企業研修事業に特化して展開するために設立されました。W 出版は、2009年9月に(株)K S S (旧・早稲田経営出版)から「Wセミナー」ブランドの資格取得支援事業及び出版事業を譲受けるに際して、「Wセミナー」ブランドの出版事業を行うために吸収分割によって設立されました。T A C グループ出版販売は、T A C 出版とWセミナーの2つのブランドで行う出版事業に関する営業・宣伝等の業務を一元化し効率的に行うためのバックオフィス業務及び対外的な営業活動を担当しております。T P B は、当社グループの中でさまざまな機会をとらえて、人材紹介・派遣・求人広告事業を行っております。

また、持分法適用会社である(株)プロフェッションネットワークは、(株)清文社と合併で設立しており、当社資格講座の合格者・学習経験者等の実務家向けに実務情報誌を発行する事業を行っております。空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司は、中国・大連市で盛んな日系企業からのB P O (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務の外部受託を進めるために、(株)スカイアーチネットワークと合併で設立したものであります。泰克現代教育(大連)有限公司は中国資本との合併会社であり、中国の人材が進出した日本企業で働く場合の日本式の簿記・情報処理教育を企業研修の形で提供する事業を行っております。

当社グループの事業内容を種類別セグメントで示すと「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」となっております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校T A C」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「DVD通信講座」、「Web通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」及び「資料通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております（平成26年3月末現在提携大学生協327大学480店舗、提携書店57書店192店舗）。

法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導（マイクロソフトオフィス スペシャリスト試験、オラクル認定Java等）及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。

現在、米国CompTIA（コンピューティング技術産業協会）主催のA+（エープラス）試験、Network+（ネットワークプラス）試験、Server+（サーバープラス）試験及びSecurity+（セキュリティプラス）試験等の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

出版事業

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。平成26年3月末現在の稼働点数は「T A C出版」ブランドで945点（うち会計税務資格関連265点）、「Wセミナー」ブランドで253点、合わせて1,198点にのぼります。

人材事業

当社の100%子会社であるT P Bにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営を展開しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す20万人超の受講者が存在することにあります。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	内容	特色及び実績
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業 経理士講座、ビジネス会計検定講座	平成18年～25年の当社の本科生合格者累 計実績(注1)は6,376名であります。
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O実務検定講座、財務報告実務検定講座	平成23年～25年の税理士試験合格者累計 実績(注2)は1,153名であります。 平成25年度中小企業診断士第二次試験合 格者910名中、当社の当該年度本科生 (注1)受講者数は236名であります。
金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主 任者講座、マンション管理士/管理業務 主任者講座、F P(ファイナンシャル・プ ランナー)講座、証券アナリスト講座、D Cプランナー講座、貸金業務主任者講 座、ビジネススクール	平成25年度不動産鑑定士試験合格者98名 中、当社の当該年度本科生受講者数(注 1)は73名であります。 平成25年度宅建主任者試験合格者28,470 名中、当社本科生(注1)は905名であり ます。 平成24年度2級F P技能検定学科・実技 試験同時合格者数は662名であります (注3)。
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講 座、行政書士講座、ビジネス実務法務検 定講座、通関士講座、知的財産管理技能 検定講座、法律関連講座	
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上 級、外務専門職、警察官・消防官、理系 技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・ 就職対策講座、社会保険労務士講座	平成25年度公務員講座生(注1)の最終合 格者延べ人数は4,333名であります。平 成25年度外務専門職試験38名中、Wセミ ナー講座生の合格者占有率は76.3%であ ります。 平成23～25年度社会保険労務士試験合格 者累計実績は1,592名であります。
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セ キュリティスペシャリスト等)米国公認 会計士講座、米国管理会計士・米国税理 士講座、CompTIA講座、IT関連講座、C I A(公認内部監査人)講座、個人情報保 護士、B A T I C(国際会計検定)講 座、T O E I C講座	
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申 告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	

- (注) 1. 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模擬試験・試験委員
対策・法令改正等をパッケージ化したコースであります。本科生合格者は、当該本科生において合格に必要な
科目をすべて受講し、かつ、最終合格された方をいいます。なお、過年度の科目合格者が最終合格された
場合、(1) 合格に必要な科目をすべて当社で受講し、かつ、(2) 受講した年度に科目合格されている方は合
格者に含めております。
2. TAC合格者とはTACにおいて合格のための授業、模擬試験等がすべて含まれたコースで、税理士試験合格に必
要な受験科目の半数以上を受講した方を対象としております。TAC合格者には、直前対策コースのみの受講
生、公開模試のみの受講生、出版教材のみの購入者、資料請求者、情報提供のみの登録者、無料の役務享受
者は一切含まれておりません。
3. ファイナンシャル・プランナー講座 3・2級試験対策パック及び2級本科生のうち、日本F P協会の2級F
P技能検定に出願し、受検申請書で「認定教育機関に試験結果を報告してもよい」の項目に署名、捺印した
方の数であります。

4 【関係会社の状況】

平成26年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社TACプロ フェッションバンク (注)2	東京都 千代田区	10,000	人材事業	100.0		役員3人の兼任。 当社への人材紹介・人 材派遣を行っております。
株式会社LUAC (注)3	東京都 千代田区	21,350	法人研修事業	57.6 [36.6]		役員1人の兼任。当社 の企業研修を受託して おります。
株式会社早稲田経営 出版	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員4人の兼任。当 社の販売用教材を出 版しております。
株式会社TACグ ループ出版販売	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員4人の兼任。当 社グループの出版事 業に係る広告・販促 を行っております。
株式会社TAC総合 管理	東京都 千代田区	8,000	個人教育事業	80.0		役員1人の兼任。当 社の個人教育事業に 係る施設管理業務等 をしております。
株式会社オンライン スクール	東京都 千代田区	200,000	個人教育事業	100.0		役員1人の兼任。当 社グループの個人教 育事業のWeb学習 アプリを提供して おります。
太科信息技术(大連) 有限公司	中国・ 大連市	40,000	個人教育事業	100.0		役員1人の兼任。当 社の個人教育事業の 入力代行業務等をし ております。
(持分法適用関連会社)						
株式会社プロフェッ ションネットワーク	東京都 千代田区	30,000	出版事業	50.0		役員1人の兼任。実 務家向け出版事業を 行っております。
空橋克拉伍德信息技 術服務(大連)有限公 司	中国・ 大連市	10,000	法人研修事業	30.0		グループ外部向けに 入力代行業務等をし ております。
(その他の関係会社)						
株式会社ヒロ エクス プレス	東京都 目黒区	10,000	有価証券投資		35.0	役員1人の兼任。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社TACプロフェッションバンクは、平成26年5月30日付株主総会決議により利益剰余金を資本金に振り替えた結果、資本金が30,000千円となっております。

3. 株式会社LUACは、当社のほか、当社取締役副社長多田敏男及び当社従業員による個人出資を加えて議決権所有割合が94.2%となっております。議決権の所有割合の[]内は、これら緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	517 (237)
法人研修事業	126 (24)
出版事業	28 (18)
人材事業	13 (1)
全社(共通)	50 (17)
合計	734 (297)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
680 (279)	39.3	9.5	4,520,352

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	479 (220)
法人研修事業	126 (24)
出版事業	25 (18)
人材事業	()
全社(共通)	50 (17)
合計	680 (279)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全体の業績

当社グループの業績は、3月中旬まではやや弱い状況で推移しておりましたが、3月後半から消費増税に対応した駆け込み申込みが著しく増加し、現金ベース売上高が前連結会計年度に比べて8億円減の204億3千万円（同0.0%減）となりました。3月単月での売上高（単体）は前年同月を5億7千3百万円上回り、そのうち個人向けは約4億6千万円にのびます。これら駆け込み申込みは、ほとんどが翌連結会計年度の売上となるべく前受金繰入額として計上されることになり、前連結会計年度比9千5百万円減となりました。一方、前受金戻入額は、通年を通して現金ベース売上高が低調だったことから戻入れの水準が低く、同5億5千8百万円減（同8.8%減）にとどまりました。この結果、発生ベース売上高（連結損益計算書上の売上高）は205億2千6百万円（同4億7千2百万円減、同2.2%減）となりました。

コストについては、当社の主要な固定費の費目である講師料、賃借料及び人件費を中心に前連結会計年度の下期から大きくコスト削減を開始しており、当連結会計年度においても第3四半期連結累計期間までは削減額を維持したまま推移してまいりました。売上原価のうちの講師料は同5億1千9百万円減（同11.8%減）、教材の印刷費・DVDのダビング代等の外注費が同2億2千7百万円減（同9.7%減）、賃借料が同4億2千万円減（同12.6%減）とコストを抑制しております。一方、出版事業において刊行方針の変更（刊行点数・分野の絞り込み等）により在庫の処分を進めたことにより、期末在庫の減少により同3億9千6百万円負担が増加しております。また、廃棄率の上昇により返品廃棄損失引当金繰入額も同5千6百万円増加しております。これらの結果、売上原価は124億6千6百万円（同7億8千5百万円減、同5.9%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、70億6千5百万円（同5億3千万円減、同7.0%減）となり、人件費が同5.4%減、広告宣伝費が同5.9%減、賃借料が同7.0%減等であります。以上の結果、当連結会計年度の営業利益は10億3千4百万円（同8億9千7百万円増、同7.5倍）となりました。

営業外損益については、円安傾向が継続しているため保有している投資有価証券の利息が計上されるとともに、J-REITの売却により投資有価証券運用益を2億9千万円計上したほか、支払利息2千7百万円、持分法による投資損失9百万円及び為替差損8百万円等を計上したこと等により、経常利益は同3.4倍の12億9千9百万円となりました。特別損失として固定資産除売却損5百万円、スクールの賃借面積一部減床を決めたことから減損損失4百万円を計上したほか、前連結会計年度に計上していた移転補償金がないため、当期純利益は8億1千6百万円（同16.5%減）となりました。

各セグメントの業績

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。

現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、注記事項「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
個人教育事業	13,548,284	98.3	66.3
法人研修事業	4,258,085	104.7	20.8
出版事業	2,238,292	100.9	11.0
人材事業	430,515	102.0	2.1
全社又は消去	44,624	99.0	0.2
合計	20,430,553	100.0	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、税理士講座や法律分野の各講座の不振、中小企業診断士講座・社会保険労務士講座の下振れ等に見舞われながらも、公務員講座(国家一般職・地方上級コース及び国家総合職・外務専門職コース)が牽引する形で推移してまいりました。消費増税を前に、3月中旬以降、駆け込み申込みが顕在化しましたが、現金ベース売上高は135億4千8百万円(同1.7%減)にとどまりました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は131億2千7百万円(同10.2%減)と大幅にコスト削減を実行しており、現金ベースの営業利益は4億2千1百万円(前年同期は8億4千8百万円の営業損失)と黒字転換いたしました。なお、発生ベースの営業利益も5億3千6百万円(同3億5千7百万円の営業損失)と黒字転換しております。

(法人研修事業)

企業研修は、アベノミクスによる景気回復を追い風に、前年同期比5.2%増と堅調に増加しました。財務・会計系研修は同横ばいでしたが、経営・税務分野が同46.4%増、金融・不動産分野の研修が大きく伸び、宅建同3.5%増、証券アナリスト同9.5%増、ビジネススクール同6.4%増となりました。一方、FP研修は同3.8%減となりました。情報処理研修も同3.8%増と好調を維持し、CompTIA研修が好調で同11.7%増となりました。

また、専門学校に対するコンテンツ提供は、宅建・公務員・情報処理が好調で同18.7%増、公務員講座が好調な大学内セミナーが同6.5%増となりました。一方、地方の専門学校ベースの提携校事業は同6.7%減と振るわず、自治体等の委託訓練が同9.5%減、税務申告ソフト「魔法陣」事業は同9.9%減となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は42億5千8百万円(同4.7%増)、現金ベースの営業利益は12億3千2百万円(同17.7%増)となりました。前受金調整後の発生ベースの営業利益は12億1千3百万円(同8.7%増)であります。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。当連結会計年度においてはTAC出版は452点(前年同期は522点)、W出版は160点(同169点)刊行し、刊行点数を絞り込みましたが、書店向けの提案営業、直販サイト「サイバーブックストア」の盛り上げ、アマゾンでの販売強化など、営業強化に注力した結果、売上高は22億3千8百万円(同0.9%増)と増収を維持することができました。これは定評のある簿記の教科書のほか、FP分野においても定番の教科書が人気になったほか、行政書士関係の書籍も貢献いたしました。一方、刊行点数や分野の絞り込みの一環で在庫の処分も進めたため、2億3千万円の廃棄損を含め、棚卸高の期首・期末差額で3億9千6百万円売上原価が増加しております。これにより、営業利益は2億5千9百万円(同40.6%減)となりました。

(人材事業)

子会社の(株)TACプロフェッションバンク(以下、「TPB」という。)が手掛ける人材事業は、当連結会計年度の各四半期ごとに引き続き好調を維持しています。会計業界向けの夏の就職説明会には大手4大監査法人がすべて出展を決める等、会計士市場は需要が活発化しております。また、冬の税理士合格者中心の就職説明会も過去最高水準の出展社数を集め、活況でありました。同時にコスト削減も継続して進めており、利益体質に転換しております。以上の結果、売上高は4億3千万円(同2.0%増)、営業利益は9千7百万円(同56.7%増)となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内容	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	3,404,709	87.0	16.6
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	4,546,204	94.7	22.1
金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール	2,622,455	106.6	12.8
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	2,026,060	89.1	9.9
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	5,352,297	107.6	26.1
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士・企業情報管理士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC講座	1,460,304	101.0	7.1
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	1,114,847	98.6	5.4
合計		20,526,880	97.8	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(財務・会計分野)

公認会計士試験については、新規株式公開の活況を背景に大手4大監査法人は昨年より積極採用姿勢に転じております。本試験合格者はほぼ全員が採用されており、未就職者の問題は完全に終息したといえます。同時に、合格率は8.9%(同7.5%)と、わずかながら上昇に転じており、公認会計士試験の受験環境は良好になってきております。

一方で、当社の公認会計士講座は、新規学習者向けの入門コースは前年を上回り始めておりますが、再受験者向けの上級コースは受験生が減少しきっているため、十分な受講申込みを確保できず低調に推移しております。こうしたことから、当連結会計年度の公認会計士講座の現金ベース売上高は前年同期比12.9%減となりました。簿記検定講座は、2級本試験が難化しており、その後の1級への進級や税理士講座へのステップアップが減少する等の影響が生じましたが、3級及び2級に関して新規顧客獲得のためのキャンペーンを積極的に実施したことにより、受講申込みが増加し始めております。しかしながら当連結会計年度前半の不振が響き、現金ベース売上高は同4.5%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同13.0%減となりました。

(経営・税務分野)

平成25年の税理士試験の受験申込者数は55,332名（前年比5.3%減）と漸減傾向が続くとともに、最終合格者数も905名（同1,104名）と同18.0%減少しております。このような受験環境下、講座申込みも夏の本試験後及び冬の合格発表後ともに減少が続き、税理士講座の現金ベース売上高は同7.1%減となりました。

中小企業診断士講座は前連結会計年度における大量合格の影響により再受験者が減少しており、現金ベース売上高は同3.4%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.3%減となりました。

(金融・不動産分野)

景気回復及び金融緩和により不動産市場が活発化しつつあるといわれますが、不動産鑑定士の受験市場にはまだ波及しておらず、現金ベース売上高は同10.6%減と縮小が続いております。一方、宅建主任者講座及びマンション管理士講座は、前連結会計年度から引き続き好調であり、それぞれ同9.0%増、同12.0%増となりました。FP講座はリニューアルした出版物が好評でよく売れるとともに、市販書籍から講座申込みが促進される好循環につながった結果、同17.6%増と大幅に売上を伸ばしました。証券アナリスト講座は、NISA（少額投資非課税制度）対応でコールセンター要員に証券外務員試験を受験させる動きが活発で同13.5%増、ビジネススクール講座は企業研修が堅調に推移し同5.9%増となりました。このほか、企業研修向けのヒューマンスキル講座や建築士講座も順調に立ち上がっており、以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同6.6%増となりました。

(法律分野)

司法試験講座は、予備試験受験者数が約12,600人を超えるなど、法科大学院よりも人気が出てきており、事業環境に明るい兆しも見えてきております。当社の「4A基礎講座」も初心者を中心に好評でしたが、全体的に司法試験講座の規模縮小の影響を受け、当連結会計年度の現金ベース売上高は同5.5%減となりました。司法書士講座は、前期に出版部門が好調だった反動及び新規の個人申込みが低調に推移し同6.6%減となりました。弁理士講座は、本試験合格者数が大幅に絞られ難易度が上がり、新規・再受験者向けともに敬遠され同12.3%減となりました。行政書士講座も低調で同9.4%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同10.9%減となりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、景気回復期には受験者数が減少する傾向があることに加え、本試験受験者数が前年比4.7%減、合格者数が同27.0%減、合格率5.4%（前年7.0%）と、非常に厳しい受験環境に変わったことにより、合格発表後の受講申込みが極端に落ち、当連結会計年度の現金ベース売上高は同7.3%減となりました。

公務員講座は、国家総合職・外務専門職コースが同13.1%増と人気回復し始めるとともに、国家一般職・地方上級コースが、景気回復により民間企業の就職状況が改善しているにも関わらず、同17.6%増と著しく成長しております。国家一般職・地方上級コースは、前年に引き続き単独で当社講座のうちNo.1の売上を誇る位置付けとなっております。また、新規開講の教員試験対策講座で売上が立ち始めております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同7.6%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座及びCompTIA講座はともに企業研修中心の講座ですが、情報処理講座は前年を若干上回る形で横ばいとなったのに対し、CompTIA講座は同11.1%増と好調でした。米国公認会計士講座は、TOEICコースやBATICコースも健闘したものの若干及ばず、同1.0%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.0%増となりました。

(その他)

T P Bが行う人材ビジネスについては、夏に開催する会計業界向け就職説明会関連の売上高が好調だったこと及び景気回復につれて他の人材派遣・人材紹介関係の売上高も伸びてきた結果、人材事業売上が同2.0%増となりました。税務申告ソフト「魔法陣」の売上高は同9.9%減と低迷しました。その他、各拠点での受講申込みが低調なため、受付雑収入が同14.5%減となりました。以上の結果、当分野の売上高は同1.4%減となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比23億7千7百万円増加し、62億1千6百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは12億2千3百万円(前連結会計年度比4億9千万円増加)となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) - 設備投資額 - 運転資本増加額
- 配当金の支払額

なお、運転資本は、売掛金 + 受取手形 + たな卸資産 - 買掛金 - 支払手形で算出しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同19億7千1百万円減少し、13億2千9百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、前連結会計年度に計上していた新宿校の移転補償金が同17億5千万円の減少、受講料保全信託受益権の増減額が同23億4千2百万円の減少、売上債権の増減額が同2億1千9百万円の減少、滞留在庫の廃棄により棚卸資産の増減額が同4億5百万円の減少、前受金の増減額が同4億7千7百万円の減少等でありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同12億4千4百万円減少し、1億4千9百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入が同2億9千1百万円の増加、差入保証金の差入による支出及び同回収による収入の正味で同17億7千3百万円の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同35億3千5百万円増加し、8億9千8百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、短期借入金の借入れによる収入が同7億8千5百万円の増加、長期借入金の借入れによる収入が同26億円の増加、(株)増進会出版社との資本・業務提携に伴い自己株式の処分による収入が9千6百万円の増加等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 拠点数と収容能力

当社グループの個人教育事業及び法人研修事業に関する通学講座の開講地区は、下記のとおり平成26年3月末現在、22拠点で展開しております。当連結会計年度は拠点の大幅な増減床はなく、横浜校で若干面積を減少させました。また、各拠点の席数も各教室ごとの微増減にとどまっております。この結果、当連結会計年度末の収容能力は合計17,486坪(前連結会計年度比99.3%)となりました。

	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)		
	教室数	収容座席数	
		前年同期比(%)	
札幌校	11	672	100.0
仙台校	10	581	101.4
水道橋地区(注)	14	1,175	130.4
渋谷校	37	3,486	100.8
新宿校	26	2,349	100.2
池袋校	22	2,197	100.6
八重洲校	21	2,088	100.9
早稲田校	7	501	96.7
町田校	9	692	101.3
横浜校	22	2,102	100.5
立川校	13	960	100.6
中大駅前校	3	229	87.4
日吉校	6	308	110.4
大宮校	12	791	101.5
津田沼校	12	789	100.5
名古屋校	22	1,832	100.6
京都校	23	1,599	100.4
梅田校	26	2,324	101.0
なんば校	17	1,439	101.1
神戸校	20	1,409	99.7
広島校	12	511	101.6
福岡校	13	545	104.2
合計	358	28,579	101.6

(注) 水道橋地区は、水道橋校及び本部の合計であります。

また、受講者数の推移は次のとおりであります。

当連結会計年度における受講者数は202,643名（前連結会計年度比0.4%増）と、3年連続で減少していた受講者数が下げ止まりました。個人受講者は140,016名（同0.5%減、709名減）、法人受講者は62,627名（同2.3%増、1,422名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公務員講座が人数でも当社No.1の講座となり、国家一般職・地方上級コースが同18.0%増、国家総合職・外務専門職コースが同9.1%増と牽引しました。また、公認会計士講座で同16.4%、税理士講座で7.1%減となりましたが、簿記検定講座が同9.9%増と大幅増加に転じ、今後より上位の会計資格へのステップアップが課題となります。景気回復を受け、宅建主任者が同5.4%増、FPが同4.2%増、ビジネススクールが同19.8%増など、金融・不動産分野が受講者数を伸ばしましたが、法律分野は低迷しました。法人受講者は、自治体等の委託訓練が同4.9%減、大学内セミナーが同12.8%減、提携校が同6.4%減となりましたが、通信型研修が同17.8%増と著しく伸び、法人受講者全体ではプラスとなりました。

	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)		
	人数(名)	前年同期比増減(名)	前年同期比(%)
個人受講者数	140,016	709	99.5
法人受講者数	62,627	+1,422	102.3
合計	202,643	+713	100.4

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業構造改革及び固定費抑制の継続

当業界は、東日本大震災以降の大学生・社会人層の自己投資に関する嗜好の変化、並びに最近のスマートフォン・タブレット端末の急速な普及に伴う消費者ニーズの多様化等により、売上の急速な収縮に見舞われております。このため、減少した売上の水準でも利益の出せる体制にするための事業構造改革並びに固定費抑制の継続が、喫緊の課題となっております。

前連結会計年度に事業構造改革として、賃借物件の一部解約による賃借料の削減、講師料の減額、希望退職者の募集を含む人件費の削減、不採算講座の縮小等に取り組み、さらに当連結会計年度は一定年次以上の社員人件費の一律5%カットも実行し、固定費の抑制に取り組んでまいりました。

今後も、現金ベース売上高が増加しないのであれば、その枠内で利益を計上することができるよう、引き続きあらゆる観点でのコスト削減を図ってまいります。

(2) 既存講座の見直しと新規事業・新規講座の開発

これまで当社を支えてきた会計系講座（簿記検定・公認会計士・税理士）やWセミナーの買収によって獲得した司法試験・司法書士講座等の法律系講座の売上が減少する一方で、公務員講座（国家総合職・一般職及び地方上級）は大学生の人気を集めて堅調に成長を続け、大きな構造変化が起きてきました。一方で、自民党政権による経済政策により景気浮揚効果が見られ始め、企業における給与引き上げや女性の労働力の活用等、新しいトレンドが生まれようとしております。

こうした流れに対応して、当社グループは一丸となって既存講座の展開方法を受講メディア・告知手法等も含めて総合的に見直し、売上の減少に歯止めをかけるとともに、新規事業や新規講座を積極的に開発することで、次世代の成長の芽を育てる必要に迫られております。これまでに税理士等向けのWeb情報誌の発行や、公務員講座に理系技術職コースを追加したほか、建築士講座を新規開講いたしました。現在、潜在的に大きな市場規模を有する教員試験対策講座を新規開講し、これを軌道に乗せるべく教材開発及び講師の確保に努めております。また、インターネットで安価に良質の教育サービスを提供する事業に取り組むため、株式会社オンラインスクールを設立し、原則として無料のネット教育事業により、資格試験受験者層の拡大並びに囲い込みに注力しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものであります。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、平成26年10月1日以降、次のような制度となります。現行の教育訓練は「一般教育訓練」とされ、被保険者期間が3年以上（初回利用に限り1年以上）の方は一律20%、10万円が限度とされています。これに加えて、「専門実践教育訓練」が創設され、支給額は40%（受講修了日から1年以内に資格取得等をし、かつ、被保険者として雇用された又は雇用されている場合等には20%を追加支給）、支給上限額1年当たり32万円（上記20%の追加支給を受けた場合は1年当たり48万円）、支給期間2年間（資格取得につながる場合は最長3年）とされます。

こうした給付基準の変更により、講座申込みに駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績が影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。

(2) 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることになります。

(3) 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

平成19年及び平成22年に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクールなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁主導のもと消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、業界他社と足並みを揃えつつ無理由での解約・返金等に応じているほか、受講者に安心して受講いただけるよう2008年に前受金保全信託制度を導入しております。本制度においては、毎月末に未経過の受講期間に対応する前受金残高の一定割合を翌月に信託するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残額については、他の債権者との関係から受講者に返還できない場合があります。また、今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護法への対応

平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の(株)T A Cプロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。

今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動の影響

余資運用のため、複合金融商品に該当する外貨建債券を平成26年3月末現在、10億4千7百万円保有しております。この種の金融商品は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号、平成20年3月10日改正）に基づき時価評価され、得られる利息とともに時価の変動額ならびに為替差損益が営業外損益として計上されることとなります。従って、為替相場の変動によっては、営業外損益に多額の投資有価証券運用損益が計上されることにより、経常利益が大きく変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提携校契約

提携校契約とは、提携先が「T A C」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。当連結会計年度においては、平成25年8月盛岡校及び姫路校を契約満了により閉校しております。前連結会計年度末までに提携校契約を行っている15校(群馬校、宇都宮校、松本校、金沢校、富山校、岡山校、福山校、高松校、徳島校、小倉校、熊本校、宮崎校、鹿児島校、沖縄校)については、契約更新期限が到来したもものから順次、当連結会計年度において契約を更新しております。

(2) シンジケートローン契約

前受金保全信託制度の開始に伴い、平成20年8月26日付で株式会社三井住友銀行をエージェントとして下記の要領でシンジケートローン契約を締結しておりましたが、当連結会計年度中に返済期限が到来したため、当該契約は終了しております。

借入金総額：20億円

返済期限：平成25年6月30日

担保・保証等：無担保、無保証

(ただし、本シンジケートローン契約に関して、担保制限条項がありますが財務制限条項はありません。)

資金用途：前受金保全信託制度導入に伴う事業資金

(3) 前受金保全信託契約

当社では、法令及び取引所の求める規則に基づき財務状況を公表し透明性を高めるとともに、受講者に安心して受講していただける環境の整備に努めております。最近でも大手英会話スクールが経営破綻したことにより、多くの受講者が前払いした受講料が返還されない事態が発生しておりました。

当社の属する資格取得スクール業界においても、かつて米国公認会計士講座を提供する事業者が破綻したことがあり、受講者の保護のため、仮に事業者の継続的なサービス提供が困難になった場合であっても、受講者に未経過分の受講料を返還することができる体制を整えることが必要であると当社は考え、「前受金保全信託制度」を導入しております。

契約締結日：平成20年9月9日

契約締結当事者の名称：

委託者 T A C 株式会社

受託者 株式会社三井住友銀行

主たる契約の内容：

- ・受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を当社の保有財産から切り離して、株式会社三井住友銀行を受託者とする信託勘定で分別管理しております。具体的には、毎月末に未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を信託するとともに、未経過受講期間が1年以内となった受講料については信託財産から償還されます。
- ・経営破綻など、当社に万が一の事態が生じた場合には、信託契約が終了し、受益者代理人(社外弁護士)に信託財産が償還されます。受益者代理人は、その時点で初めて各受講者に連絡を発し、未経過受講料の金額・振込先の銀行口座等を確認し、未経過受講料を返還いたします。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

講座に関する売上計上基準

当社の提供する資格試験講座においては、原則として受講者の申込時点で講座受講料を全額前納していただき、受取った受講料をいったん全額負債としての前受金に計上し、受講期間に応じて受講者にサービスを提供していく都度、月割りで前受金を取崩し売上計上しております。当社の主力である公認会計士・税理士等の難関国家資格講座は、受講期間が1年を超えるものも多く、したがって前受金は1年以上にわたり各月の売上に振り替えられていくことになります。

フリーレントの会計処理

当社は、資格取得スクールを展開するため多くのビルを賃借しております。貸主からフリーレントを受ける場合、フリーレント期間が長期化し金額的な重要性が増しているため、賃借料の要支払額を賃借期間で按分して会計上の費用として計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

講座の増減収要因

当連結会計年度の動向は、財務・会計分野、税務分野及び法律分野が減収となった一方で、金融・不動産分野及び公務員分野が伸長しました。公認会計士試験では大手4大監査法人の就職状況は非常に良好であり、新規学習者向けの入門コースが前年を上回り始めておりますが、再受験者向けの上級コースが低調に推移しており、減収が続いております。税理士試験も市場の縮小が続いているほか、簿記検定試験も受験者減少が継続しております。しかし、簿記検定試験は、3級試験など、個別にみると受験者数が前年同時期を上回るケースも出始めており、底打ちの気配が見えてきております。司法試験、司法書士講座等の法律系講座も、売上減少に歯止めがかかっておりません。これに対して、公務員講座は、景気回復とともに民間企業での求人が回復しつつあるにもかかわらず、いまだに大学生の間での公務員人気は根強く、国家一般職・地方上級試験コースを中心に売上が堅調に推移しております。また、金融・不動産分野も、景気回復に伴って宅建・マンション管理士・FP・証券アナリスト講座等が好調に推移しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における現金ベース売上高は204億3千万円（前連結会計年度比0.0%減）となりましたが、前受金調整額が正味で9千6百万円の戻入れ（同4億6千3百万円減）となったため、発生ベース売上高は205億2千6百万円（同2.2%減）となりました。

コスト要因

コストについては、売上原価で同7億8千5百万円減、販売費及び一般管理費で同5億3千万円減、合計で13億1千6百万円もの削減を行いました。主な内訳は、講師料で同5億1千9百万円、教材印刷費・ダビング代等の外注費が同2億2千7百万円減、賃借料が同4億9千万円減、人件費が同1億9千3百万円減等であります。これらのコスト削減により、売上高の減少を上回って増益に転じ、営業利益は同8億9千7百万円改善し、10億3千4百万円の営業利益（同約7.5倍）を計上することができました。

法人研修事業の業績推移

法人研修事業に係る受講者数、売上高及び営業利益の推移は以下のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用しており、下表では現金ベース（前受金調整前）の売上高及び営業利益で表示しております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期(当期)
受講者数 (名)	58,611	61,205	62,627
売上高 (千円)	4,199,263	4,066,953	4,258,085
営業利益 (千円)	824,101	1,046,625	1,232,002

法人研修事業は、アベノミクスによる景気回復を追い風に企業研修が好調で、前年同期比5.2%増となりました。地方の専門学校向けコンテンツ提供は宅建・公務員・情報処理が好調で同18.7%増、大学内セミナーは公務員が好調で同6.5%増となりました。一方、地方の専門学校ベースの提携校事業は同6.7%減と振るわず、自治体の委託訓練が同9.5%減、税務申告ソフト「魔法陣」事業は同9.9%減となりました。これらの結果、現金ベース売上高は42億5千8百万円（同4.7%増）、現金ベース営業利益は12億3千2百万円（同17.7%増）となりました。

人材ビジネスの業績推移

当社100%子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンク(以下、T P Bという。)においては、人材派遣・人材紹介・求人広告の3つの柱で事業を行っております。T P Bは、当社の資格取得講座の受講者・合格者を中心に会計・経理分野に強みを持つ人材供給会社として認知されてまいりました。T P B単体の業績推移は、以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期(当期)
売上高 (千円)	389,608	422,230	430,515
営業利益 (千円)	31,993	62,112	97,275
当期純利益 (千円)	22,689	36,741	58,554

会計業界向けの夏の就職説明会に大手4大監査法人がすべて出展を決める等、会計士市場は需要が活発化しております。また、冬の税理士合格者中心の就職説明会も過去最高水準の出展社数を集め、活況でありました。これに加えて、T P Bではコスト削減も継続しており、利益体質に転換してきております。以上の結果、売上高は4億3千万円（同2.0%増）、営業利益は9千7百万円（同56.7%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

受験者数の推移

当社の取扱う資格試験の受験者数は、直近の底である平成17年の271万人から平成22年には308万人にまで13.8%増加しました。これは簿記検定試験が53万人から73万人にまで増加したほか、F P試験が21万人増加したこと等が主な要因です。一般的には、不況期に資格受験者は増加する傾向があり、特に当社が強みを有する会計系資格(公認会計士・税理士・簿記検定)においては、平成17年の61万人から平成22年には81万人と32.6%も増加しております。

しかしながら、公認会計士試験合格者の未就職者問題、簿記検定試験の東日本大震災をきっかけにした受験者大幅減少の継続等により、会計系資格受験者数は平成25年には64万人（21.0%減）にまで減少し、平成15～17年頃の安定的な市場レベルに戻ったかたちになりました。これに伴い、当社の取扱う資格試験全体の受験者数も、ピーク時の308万人から急速に減少し、平成25年は260万人となっております（15.6%減）。

当社の取扱う各資格試験の受験者数は、社会情勢などを反映しながらそれぞれ固有の動きをしており、現在学習中の方を含めると受験者数の数倍の市場規模と想定されますので、当社の各講座の売上高及び営業利益も各資格試験の受験者の動向に影響を受けてまいります。

試験制度の改正等の受験環境

平成18年の公認会計士試験制度の改正の前後で、新試験制度に向けた申込み控えや新試験2年目から始まった大量合格傾向、さらには監査法人の採用数減少による未就職者問題などにより、当社主力の公認会計士講座の売上高は大きく影響を受けてきました。平成24年の合格者削減に至り、ようやく未就職者問題は収束に向かっております。このほか、中小企業診断士試験における大量合格が生じたことによる再受験者の申込み減少、平成23年に司法試験予備試験が開始され順調に受験者が増加した結果、平成26年には12,600人を超えており、今後の司法試験受験環境やニーズへ影響を及ぼすことが考えられます。このように当社の取扱う資格試験制度の改正内容、新試験の合格率や難易度等の結果によって、当社の経営成績は大きな影響を受けることがあります。

(4) その他、財政状態及び経営成績に関する分析

前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれをいったん、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。前受金及びその他の財政状態の指標の推移は以下のとおりであります。

		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期(当期)
総資産(A)	(千円)	19,061,620	16,808,639	18,631,326
前受金(B)	(千円)	7,204,533	6,621,514	6,515,502
前受金比率(B/A)	(%)	37.8	39.4	35.0
自己資本(C)(注)	(千円)	2,191,293	3,311,246	4,153,317
自己資本比率(C/A)	(%)	11.5	19.7	22.3

(注) 自己資本は、純資産の額から少数株主持分の額を控除して算出しております。

前連結会計年度から当連結会計年度にかけて引き続き現金ベース売上高が低調であったため、前受金戻入額が減少してきており、前連結会計年度に比べて5億5千8百万円少なくなりました。一方、期末の消費増税前の駆け込み申込みにより、前受金残高はそれほど大きく減少せず、同1億6百万円減にとどまりました。駆け込み申込みによって積み上がった前受金は、翌連結会計年度以降、売上高に振り替わってまいります。

前受金に見合う資金は、徐々に取り崩されて営業活動に使用されます。そのため、事業活動に必要な自己資本は相対的に低い水準で済み、自己資本比率は相対的に過小である傾向があります。当連結会計年度は、8億1千6百万円の当期純利益を計上したため、前連結会計年度に引き続き自己資本が大きく改善しております。

前受金保全信託受益権について

消費者保護の考え方の高まりに対応して、当社は平成20年8月末を基準に前受金保全信託制度を新たに導入しました。本制度においては、受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を全額保全し、当社財産と分別管理するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて、各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金のうち未経過受講期間が1年以内に対応する受講料については、他の債権者との関係から受講者に返却できない場合があります。

当連結会計年度末における前受金保全信託受益権は、資産の部・流動資産の区分に3億6千5百万円計上されており、前連結会計年度に比べて1億8千万円減少しているのは、公認会計士、税理士等、長期で高額な講座の売上が低迷する一方、比較的短期の公務員講座の売上が伸長しているためであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期(当期)
前受金(A) (千円)	7,204,533	6,621,514	6,515,502
前受金保全信託受益権(B) (千円)	3,069,684	546,180	365,638
前受金保全比率(B/A) (%)	42.6	8.2	5.6

差入保証金について

当社グループの事業所は原則として賃借によっております。したがって、当社は、教育サービスを提供する教室確保のための直営校各拠点を賃借するために、資産の部・固定資産の「投資その他の資産」の区分に差入保証金を多額に計上しております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期(当期)
差入保証金(A) (千円)	4,929,321	3,152,354	3,151,532
前受金(B) (千円)	7,204,533	6,621,514	6,515,502
保証金比率(A/B) (%)	68.4	47.6	48.4

賃借契約は原則として2年であり、受講者数の増加に伴い教室スペースの確保のため各拠点の増床や新規拠点の開設を行うと、差入保証金は増加することになります。当連結会計年度においては大幅な拠点面積の削減等はなく前連結会計年度までに一段落していたため、差入保証金の多額の減少は生じておりません。

資産除去債務について

当社グループの事業所は賃借ビルが多いため、「資産除去債務に関する会計基準」に基づいて、各賃借ビルの原状回復義務等を資産除去債務として負債の部に多額に計上しております。また、同時に資産の部に計上された資産除去債務相当額からは、その関連する有形固定資産の減価償却方法に準じて減価償却費が発生し、每期計上されます。これにより、将来、原状回復義務を履行した場合の費用または損失が一時に計上されず、使用する各期間に費用配分されることとなりますが、結果として、各期の減価償却費が押し上げられ、固定費負担が重くなっております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期(当期)
総資産(A) (千円)	19,061,620	16,808,639	18,631,326
資産除去債務(B) (千円)	708,447	631,941	638,684
資産除去債務比率(B/A) (%)	3.7	3.8	3.4
減価償却費のうち資産除去債務関連 (千円)	85,460	75,743	47,708

運用有価証券について

前受金が増加していくことは、受講者からの預り資金が増加することを意味します。そのうちの一部は、教室スペース確保のための差入保証金に充当されております。残額は、順次サービスを提供していくため、講師料、賃借料等のほか、教材の印刷費・DVDのダビング費・広告費等に消費されます。そうした消費のタイミングまでは、前受金の一部の資金は現金及び預金または有価証券等の金融商品で保有されます。当社の有価証券投資の方針は運用規程に定められており、元本確保型の安全性を重視した金融商品であって、かつ、利回りを追求した金融商品を中心に運用しております。

過去3期間の運用有価証券の推移は、以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期(当期)
有価証券 (千円)	189,870	80,968	166,113
投資有価証券 (千円)	1,119,150	1,593,305	1,318,131
合計	1,309,021	1,674,273	1,484,245

当連結会計年度においては、欧州債務危機の懸念が後退するとともに円安傾向が定着しているため、有価証券利息及び評価益が計上されたほか、保有していたJ-REITを売却したことにより投資有価証券運用益が2億9千万円計上されております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社を取り巻く環境は急速に変化しており、最近の大学生・社会人層の自己投資に関する嗜好の変化、公認会計士・弁護士の就職問題に象徴される資格学習意欲の減退、スマートフォン・タブレットの爆発的な普及による教育市場におけるIT化の進展等、複合的な要因によって売上高の急速な収縮に見舞われてきました。前連結会計年度に実施した固定費削減のための事業構造改善、具体的には、賃借物件の一部解約による賃借料の削減、講師料等の減額、役員報酬の減額、希望退職制度の実施を含む人件費の削減、不採算講座の縮小等の効果によって、当連結会計年度は単体・連結とも営業損益が大きく改善いたしました。

翌連結会計年度に向けては、こうしたコスト削減効果が一巡してくるため、コスト削減による大きな増益は生み出しづらくなりますが、継続的なコスト削減努力は緩めず、単体ベースの講師料は当事業年度比2.2%減、教材費等の外注費は同1.4%減など、売上原価は同3.9%減を見込んでおります。また、売上高は、当連結会計年度末に消費増税の駆け込み申込みが著しく増大したため、その反動減が消えるまで、相当程度の期間を要すると見込まれます。

翌連結会計年度は、上記のような厳しい環境の下でも利益を出せる体質を構築しつつ、今後の成長のため新たな売上高を作る取組みを行っていく年度と位置付けております。

新講座の開発・・・教員試験対策講座の本格的な立ち上がり、建築士講座の更なる拡大

新規事業の開拓・・・(株)オンラインスクールによる新たな資格学習者層の開拓、囲い込み、T A C 講座への引き上げ、(株)プロフェッションネットワークによる実務家向けビジネスの拡大等

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき当社グループが合理的であると判断したものであります。したがって、将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、将来における実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

前連結会計年度にスクール拠点関係の減床を実施しており、当連結会計年度は拠点関係の設備投資はありません。有形固定資産では、複合機の更新投資及びリースによるWindowsXPパソコンの更新投資を含む5千2百万円（前連結会計年度比73.9%減）を、無形固定資産では、当社ホームページにコンテンツ・マネジメント・システムを導入する際のパッケージライセンス等を含む6千4百万円（同49.8%減）の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内において、次のとおり教室を運営しております。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
本部 (東京都千代田区三崎町)	全社	事務所設備	14,138		(1.12)	24,841	16,131	55,111	50 (17)
	個人教育事業	教室及び 事務所設備	41,458	12,722	(2.92)		49,481	103,662	330 (51)
	法人研修事業	事務所設備	2,509		(0.94)		1,169	3,678	116 (22)
	出版事業	事務所設備	5,631		(0.53)		712	6,343	25 (18)
札幌校 (北海道札幌市中央区)	個人教育事業	教室設備	7,845		(1.14)		1,767	9,612	4 (3)
	法人研修事業	営業用車両		108	()			108	()
仙台校 (宮城県仙台市青葉区中央)	個人教育事業	教室設備	4,872		(1.07)		1,731	6,603	3 (5)
	法人研修事業	営業用車両		108	()			108	()
水道橋校 (東京都千代田区三崎町)	個人教育事業	教室設備	18,286	27	(2.42)		1,404	19,719	6 (9)
渋谷校 (東京都渋谷区道玄坂)	個人教育事業	教室設備	77,288		(5.94)		1,765	79,053	14 (9)
新宿校 (東京都新宿区西新宿)	個人教育事業	教室設備	86,579		(4.62)		6,276	92,856	11 (9)
池袋校 (東京都豊島区南池袋)	個人教育事業	教室設備	19,152		(3.53)		2,559	21,712	7 (9)
早稲田校 (東京都新宿区早稲田町)	個人教育事業	教室設備	136,783		(1.13)	85,750	2,047	224,580	3 (6)
八重洲校 (東京都中央区京橋)	個人教育事業	教室設備	63,812		(3.48)		1,287	65,099	10 (7)
立川校 (東京都立川市曙町)	個人教育事業	教室設備	26,370		(1.60)		548	26,919	3 (7)
中大駅前校 (東京都八王子市東中野)	個人教育事業	教室設備	2,697		(0.51)		125	2,823	2 (2)
町田校 (東京都町田市原町田)	個人教育事業	教室設備	2,093		(1.28)		880	2,974	3 (8)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
津田沼校 (千葉県習志野市谷津)	個人教育事業	教室設備	9,757		(1.39)		1,266	11,023	3 (7)
横浜校 (神奈川県横浜市西区高島)	個人教育事業	教室設備	12,885		(3.36)		912	13,798	7 (11)
日吉校 (神奈川県横浜市港北区日吉本町)	個人教育事業	教室設備	134,215		324,626 (0.07)		2,512	461,353	3 (4)
大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町)	個人教育事業	教室設備	11,862		(1.49)		1,386	13,249	4 (8)
名古屋校 (愛知県名古屋市中村区名駅)	個人教育事業	教室設備	61,077	1,016	(3.39)		3,019	65,113	12 (12)
京都校 (京都府京都市下京区四条)	個人教育事業	教室設備	31,421	242	(2.80)		932	32,595	7 (8)
梅田校 (大阪府大阪市北区中崎西)	個人教育事業	教室設備	46,001	226	(4.26)		976	47,204	27 (16)
	法人研修事業	事務所設備	89		(0.08)		2	89	10 (2)
なんば校 (大阪府大阪市中央区難波)	個人教育事業	教室設備	9,076		(2.34)		1,043	10,120	6 (8)
神戸校 (兵庫県神戸市中央区御幸通)	個人教育事業	教室設備	21,626		(2.44)	534	692	22,853	6 (5)
広島校 (広島県広島市中区基町)	個人教育事業	教室設備	7,060		(1.17)		544	7,604	3 (5)
福岡校 (福岡県福岡市中央区天神)	個人教育事業	教室設備	17,513	138	(1.49)		2,272	19,924	3 (8)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、土地及び建物を賃借しており、早稲田校及び日吉校を除き土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は3,807百万円であります。

3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社T A C プロフェッション バンク	本社 (東京都千代田 区三崎町)	人材事業	事務所設備	2,105		(0.17)	141	2,246	10 (0)
株式会社T A C プロフェッション バンク	名古屋オフィス (愛知県名古屋 市中村区名駅)	人材事業	事務所設備	121		(0.00)		121	1 (0)
株式会社T A C プロフェッション バンク	梅田オフィス (大阪府大阪市 北区茶屋町)	人材事業	事務所設備	1,149		(0.09)	175	1,324	2 (1)
株式会社L U A C	本社 (東京都千代田 区三崎町)	法人研修事業	事務所設備			()	0	0	0 (0)
株式会社早稲田経 営出版	本社 (東京都千代田 区三崎町)	出版事業	事務所設備	108		()		108	0 (0)
株式会社T A C グループ出版販売	本社 (東京都千代田 区三崎町)	出版事業	事務所設備			(0.17)			3 (0)
株式会社T A C 総合管理	本社 (東京都千代田 区三崎町)	個人教育事業	事務所設備			()			1 (0)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社オンライン スクール	本社 (東京都千代田 区三崎町)	個人教育事業	事務所設備	956		(0.2)	1,143	2,099	6 (2)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は25百万円であります。
3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

(3) 海外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
太科信息技术 (大連)有限公司	本社 (中国・大連市)	個人教育事業	事務所設備			(0.45)	4,431	4,431	31 (15)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は6百万円であります。
3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定 年月	除却等による 減少能力
当社	札幌校	個人教育事業	教室設備	213	平成27年3月	17.6%減少
当社	神戸校	個人教育事業	教室設備	4,217	平成26年9月	25.0%減少

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月17日(注)	9,252,000	18,504,000		940,200		790,547

(注) 平成15年11月17日付で、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		21	31	47	41	14	11,138	11,292	
所有株式数(単元)		26,709	5,670	76,036	20,145	56	56,401	185,017	2,300
所有株式数の割合(%)		14.43	3.07	41.09	10.89	0.03	30.49	100.00	

- (注) 1. 自己株式は「個人その他」に1名及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。
 3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒロ エクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,484,000	35.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,390,000	7.51
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	925,200	5.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区6丁目10番1号)	787,213	4.25
T A C 社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	354,800	1.92
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	198,400	1.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	146,600	0.79
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	144,500	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	143,900	0.78
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	143,200	0.77
計		10,717,813	57.92

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,379,100株
 2. 次の法人から、平成26年3月17日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年3月10日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,469,400	7.94

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,501,700	185,017	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,017	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による処分)	269,100	96,876		
保有自己株式数	68		68	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これに基づき中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、一昨年まで続いた2期連続の最終赤字及び上場来初の大幅な営業損失を計上した不振の状態から、業績回復の途上にあります。前連結会計年度は、新宿校の移転補償金及び訴訟の和解金等が特別利益として計上されたため、これを原資に社員の希望退職制度の実施及びスクール各拠点の思い切った減床による固定費削減等を実施いたしました。また、固定費削減の手を緩めず、当連結会計年度は一定年次以上の社員人件費の一律5%カットを実施しております。その結果、上期まではその効果がフルに現れ、業績が順調に推移しました。

しかし、当社グループの経営状況を俯瞰してみると、コスト削減により利益回復を果たしたものの、現金ベース売上高の減少が続いており、当連結会計年度は、消費税率アップ直前の駆け込み申込みでかろうじて前年に比べてプラスになったのであって、翌期は再び反動減からのスタートとなることが予想されます。

前連結会計年度においては、経営基盤の安定のため当面利益留保を優先することとしながら、何とか最悪期を脱したということで復配に踏み切ることといたしました。当社グループを取り巻く経営環境の厳しさは何ら変わりなく、むしろWebやスマートフォン・タブレット等のモバイル環境の進展に伴い、ますます変化のスピードが増大しております。これに対応して、公務員講座一極集中の収益体質を改め、新しい売上成長の芽を伸ばしていく必要があります。グループを挙げてこれに取り組んでいるところであります。

こうしたことから、成長投資に振り向けるべく、より一層の財務的基盤の充実を図る必要があるため、当面の間、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。今後も当社グループの経営方針にご理解をいただき、ご支援くださいますようお願い申し上げます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	18,503	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	480	386	320	268	499
最低(円)	334	243	156	120	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	393	380	404	499	425	375
最低(円)	207	299	326	364	313	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	斎藤 博明	昭和26年3月8日生	昭和53年9月 ㈱東京アカウンティングセンター入社 昭和55年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年8月 ㈱ヒロ エキスプレス 代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 ㈱TACプロフェッションバンク代表取締役就任 平成19年1月 ㈱TACプロフェッションバンク取締役就任(現任) 平成21年2月 教育・宣伝部門担当 平成21年7月 ㈱早稲田経営出版代表取締役就任(現任) 平成23年4月 ㈱TACグループ出版販売代表取締役就任(現任) 平成25年5月 ㈱オンラインスクール代表取締役会長(現任)	(注) 2	27,900
取締役副社長	法人部門 教育部門 スクール部門 担当	多田 敏男	昭和28年12月3日生	昭和52年4月 ロッテ商事㈱入社 昭和58年8月 ㈱東京アカウンティングセンター入社 昭和59年1月 当社入社 昭和63年1月 営業部長 平成2年12月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成10年3月 専務取締役就任 平成16年8月 教育部門担当(現任) 平成17年3月 泰克現代教育有限公司(中国大連市)取締役(現任) 平成19年6月 取締役副社長就任(現任) 平成20年2月 ㈱L U A C 代表取締役就任(現任) 平成20年10月 ㈱TACプロフェッションバンク取締役就任 平成21年10月 スクール部門担当(現任) 平成22年4月 ㈱TACプロフェッションバンク代表取締役会長就任(現任) 平成23年8月 太科信息技术有限公司(中国大連市)代表取締役就任(現任) 平成24年12月 ㈱TAC総合管理取締役(現任)	(注) 2	120,000
専務取締役	経理部門 教育部門 出版部門 担当	近藤 敦	昭和36年9月21日生	昭和60年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成11年3月 経理部長 平成18年6月 取締役就任、経理部門(現任)、情報システム部門担当 平成19年8月 通信教育部門、カスタマーセンター担当 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年7月 ㈱早稲田経営出版取締役就任(現任) 平成21年8月 教育部門担当(現任) 平成23年4月 ㈱TACグループ出版販売取締役就任(現任) 平成24年5月 ㈱プロフェッションネットワーク取締役就任(現任) 平成25年5月 出版部門担当(現任) 平成25年5月 ㈱オンラインスクール取締役就任(現任) 平成25年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 2	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	教育部門 情報システム 部門 スクール部門 担当	小畑文彦	昭和32年2月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成14年4月 教育第二事業部長 平成16年6月 取締役就任、教育部門担当 平成17年9月 メディア部門担当 平成18年8月 スクール部門担当 平成21年10月 教育部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 平成22年10月 情報システム部門担当(現任) 平成24年5月 ㈱プロフェッションネットワーク代 表取締役就任(現任) 平成25年10月 スクール部門担当(現任)	(注) 2	16,000
常務取締役	法人部門 法務部門 担当	金井孝二	昭和36年12月17日生	昭和60年2月 当社入社 平成10年9月 第五教育部長 平成18年8月 執行役員法人事業部長 平成19年6月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成19年8月 法務部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 2	2,500
常勤監査役		平賀大二郎	昭和32年12月1日生	昭和62年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成7年10月 第三教育部部長 平成19年1月 会員サービス部部长 平成19年9月 税理士登録 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2,000
常勤監査役		福岡広信	昭和34年8月19日生	平成4年1月 当社入社 平成8年7月 第一教育企画部ジェネラルマネ ジャー 平成14年4月 教育第一事業部長 平成15年6月 取締役就任、教育部門担当 平成17年2月 ㈱TACプロフェッションバンク取締 役就任 平成19年8月 宣伝部門担当 平成21年2月 大学営業推進・ダイバーシティ推進 担当 平成21年3月 内部統制推進担当 平成22年3月 教育部門担当 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2,000
監査役		原口健	昭和39年2月8日生	平成3年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成7年3月 大島総合法律事務所入所 平成11年10月 ハートアンドブレインコンサルティ ング㈱監査役就任(現任) 平成13年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年6月 ひすい総合法律事務所所長(現任)	(注) 4	
監査役		丹羽厚太郎	昭和49年11月26日生	平成12年10月 弁護士登録 大島総合法律事務所入所 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年5月 丹羽総合法律事務所所長 平成22年5月 IPAX総合法律事務所パートナー(現 任) 平成23年3月 ㈱日本エスコン社外取締役就任(現 任)	(注) 4	
計						197,400

- (注) 1. 監査役原口健、丹羽厚太郎の両氏は、社外監査役であります。また、丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指
定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあります。当社の事業領域は現状ではそれほど大きなものではないと考えており、現在5名の取締役でカバーできる範囲であると考えております。一方で、パブリック・カンパニーとして求められる企業統治ないし法令遵守体制については、適切に整備するとともに有効に機能するように運用してまいりたいと考えております。

当社グループは、「プロフェッションの養成」を经营理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービスおよび人材育成・供給市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスにはこうしたプロフェッションとしての自己規律が組織風土として働いており、当社の取締役自身も「経営のプロフェッション」たらんと律しております。取締役の任期は定款上1年と定め、毎期、株主総会において「経営のプロフェッション」であったかどうか株主によって判定されます。また、取締役報酬も比較的低額に抑えております。委員会設置会社は機能分化による統制が効く反面、相当程度の人数が必要となるため、当社の現状の事業規模・収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

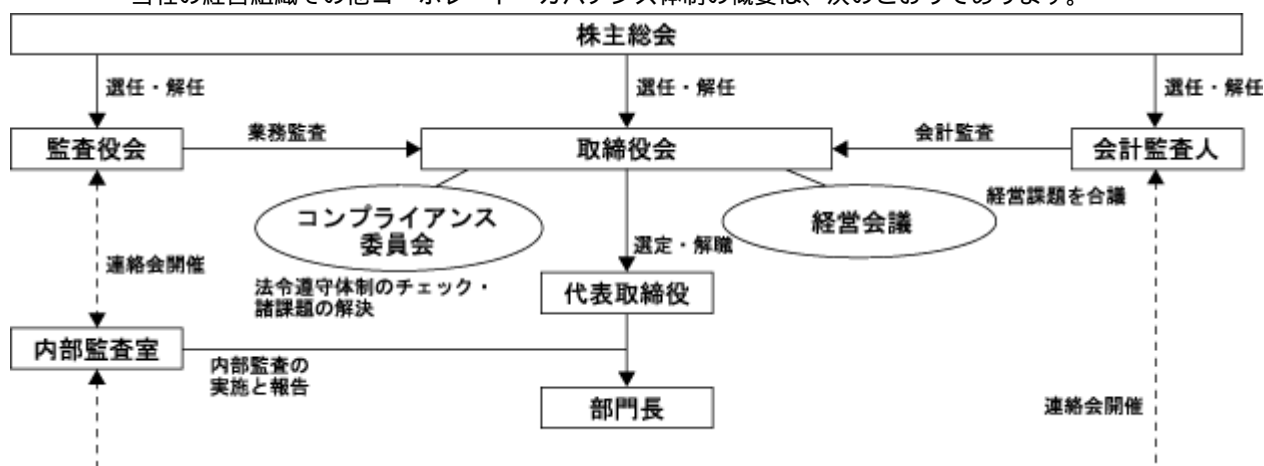
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の適法性に関する監督を行っております。社外監査役は監査役4名中2名であります。社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から、当社のコーポレート・ガバナンスに対して助言・指導をいただいているとともに、独立の立場から経営監視機能を十分に果たしていると考えております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ．企業統治と内部統制システムの整備の状況との関連

当社は少人数の取締役による迅速な意思決定を重視しており、5名体制としております。また、常勤監査役は元内部統制担当の取締役であり、会計監査人との意思疎通及び取締役の経営監視強化に努めております。なお、定款に定める取締役の定数は15名以内であります。

当社の取締役は、監査役出席のもと、毎月1回定例「取締役会」を開催し、経営上の重要課題を検討して意思決定を行っております。また、経営戦略及びその執行に関する事項を審議する場として「経営会議」を毎週開催しており、業務執行に係る意思決定を迅速に行っております。この「経営会議」には、取締役及び執行役員のみならず、常勤監査役も出席しており、日常的に議論される経営課題についても監査役の監視下に置いております。

当社は全社的な統治体制ならびに法令遵守体制の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、全役員を委員とし、必要なコンプライアンス上の経営課題に応じて各小委員会を招集し、関係各部門との協議を進めております。また、社長をトップとする内部統制委員会を開催し、内部統制システムの整備・運用上の課題の解決に当たっております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、原則として毎週1回経営会議を開催しており、経営上のリスクの把握と改善策を検討し、即時に実行に移しており、迅速なリスクマネジメントに取り組んでおります。

法令遵守(コンプライアンス)体制につきましては、管理部門に法務専任の担当者を置き、コンプライアンスの観点から監視及び各部門からの相談に対応しております。また、全取締役がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンス上の課題解決への取組みに関して、関係する部署の責任者等を招集して随時小委員会を組織して討議・解決策の提言を行っております。

当業界に関連する法令として「特定商取引に関する法律」並びに「消費者契約法」があり、一部講座(パソコンスクール等)が規制対象となりますので、これら法律の改正・運用動向等について常に注目し消費者保護に配慮した対応を行っております。また、2005年4月から個人情報保護法が施行されておりますので、当社及び100%子会社の株式会社T A C プロフェッションバンクともに、個人情報の適正取扱事業者に付与されるプライバシーマーク((財)日本情報処理開発協会)を取得し、企業グループ全体として個人情報保護を重視していく体制をとっております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役原口健氏と監査役丹羽厚太郎氏は職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容)
該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査担当者は専任で1名とし、内部監査室は社長直属の組織として、各スクール部門、教育・企画部門、法人営業部門、通信教育部門及び連結子会社等を巡回監査しつつ、所定の手続への準拠性等を監査しております。

(人員及び手続き)

常勤監査役の平賀大二郎氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するプロフェッショナルであります。常勤監査役は、毎月開催される取締役会に出席し取締役の職務執行を監査するほか、社内の重要会議に出席し、適宜、決算・開示プロセスについて一定の監査手続を実施する等によって、業務監査及び会計監査からなる監査役監査を実施しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部監査担当者と常勤監査役は、一定期間ごとに連絡会を開催するとともに、会計監査人との情報共有によって一層の緊密な連携を図るように努力しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は2名であります。

(各社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

社外監査役原口健氏は弁護士であり、ひすい総合法律事務所の所長を務めております。当社は、一部の訴訟案件につき、案件毎に同事務所に業務を委託しております。また、社外監査役丹羽厚太郎氏と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッショナルの観点から当社のコーポレート・ガバナンスに関して法令及び定款への準拠性を踏まえて、適切な経営監視及び有益な助言をいただいております。また、社外監査役のうち丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は社外取締役は導入しておりません。当社はサービス業であり、資格取得支援のためのスクール運営というわが国に類似業種の少ない事業を展開しております。そのため、社外取締役の選任に関しましては、慎重に人選を行ってまいります。また、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について、現状は定めておりません。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

常勤監査役は前述のとおり内部監査もしくは内部統制部門と緊密に連携をとりながら、当社の内部統制上の課題の認識及びその解決のための助言・意見交換等を一定期間ごとに行っております。常勤監査役と社外監査役とは、毎月開催される取締役会の際に意見交換を行うほか、少なくとも年4回開催される監査役会において、内部監査の概要もしくは会計監査人からの会計監査報告等を伝達し、情報を共有しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	79	79				5
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18				2
社外役員	5	5				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。今後は、当社グループの業績に連動した役員報酬の額の決定方針を模索してまいりたいと考えております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 39,238千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については太陽A S G有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。業務執行社員は和田芳幸氏(継続監査年数1年)及び土居一彦氏(継続監査年数1年)であります。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士11名、日本公認会計士協会準会員等その他6名で会計監査に当たっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第30期連結会計年度の連結財務諸表及び第30期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第31期連結会計年度の連結財務諸表及び第31期事業年度の財務諸表 太陽A S G 有限責任監査法人

なお、当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

太陽A S G 有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年6月26日(第30期定時株主総会開催日)

(3) 異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年6月21日

(4) 異動監査公認会計士等が作成した監査報告書等又は内部統制報告書等における内容等

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成25年6月26日開催予定の第30期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに太陽A S G 有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する有価証券報告書作成に関する研修へ積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,889,167	6,163,936
受取手形及び売掛金	2,777,057	2,975,078
有価証券	80,968	166,113
商品及び製品	657,682	282,862
仕掛品	12,684	12,399
原材料及び貯蔵品	342,463	333,956
繰延税金資産	352,912	390,813
受講料保全信託受益権	546,180	365,638
その他	266,215	407,198
貸倒引当金	4,494	3,146
流動資産合計	8,920,836	11,094,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,198,035	2,194,703
減価償却累計額	1,162,029	1,318,152
建物及び構築物(純額)	1,036,006	876,550
機械装置及び運搬具	358,979	358,813
減価償却累計額	341,244	344,222
機械装置及び運搬具(純額)	17,734	14,591
工具、器具及び備品	1,006,799	920,054
減価償却累計額	844,633	810,592
工具、器具及び備品(純額)	162,165	109,462
土地	410,376	410,376
リース資産	46,877	74,957
減価償却累計額	29,886	49,581
リース資産(純額)	16,991	25,375
建設仮勘定	-	1,077
有形固定資産合計	1,643,275	1,437,433
無形固定資産		
その他	230,997	264,855
無形固定資産合計	230,997	264,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593,305	1,318,131
関係会社出資金	21,413	21,413
長期預金	300,000	400,000
差入保証金	3,152,354	3,151,532
保険積立金	930,156	927,055
その他	51,520	47,031
貸倒引当金	35,219	30,979
投資その他の資産合計	6,013,530	5,834,185
固定資産合計	7,887,803	7,536,474
資産合計	16,808,639	18,631,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,497	492,511
短期借入金	1,800,000	1,025,000
1年内返済予定の長期借入金	783,186	1,047,556
未払法人税等	167,030	437,289
返品調整引当金	384,765	344,472
返品廃棄損失引当金	136,047	192,385
賞与引当金	62,621	50,435
資産除去債務	-	8,503
前受金	6,621,514	6,515,502
その他	1,216,361	1,212,553
流動負債合計	11,660,025	11,326,209
固定負債		
長期借入金	989,702	2,328,146
繰延税金負債	74,493	39,986
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	631,941	630,180
その他	4,304	18,222
固定負債合計	1,821,144	3,137,238
負債合計	13,481,169	14,463,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	1,608,956	2,422,455
自己株式	100,133	25
株主資本合計	3,239,570	4,153,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,580	17,379
為替換算調整勘定	11,095	17,518
その他の包括利益累計額合計	71,676	139
少数株主持分	16,223	14,561
純資産合計	3,327,470	4,167,878
負債純資産合計	16,808,639	18,631,326

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	20,999,157	20,526,880
売上原価	¹ 13,252,819	¹ 12,466,836
売上総利益	7,746,338	8,060,043
返品調整引当金戻入額	371,861	384,765
返品調整引当金繰入額	384,765	344,472
差引売上総利益	7,733,433	8,100,337
販売費及び一般管理費	² 7,596,557	² 7,065,901
営業利益	136,876	1,034,436
営業外収益		
受取利息	1,817	3,939
受取配当金	70	70
投資有価証券運用益	277,963	290,615
その他	17,010	15,603
営業外収益合計	296,861	310,227
営業外費用		
支払利息	37,803	27,761
為替差損	-	8,100
持分法による投資損失	17,140	9,066
その他	1,273	123
営業外費用合計	56,216	45,051
経常利益	377,521	1,299,612
特別利益		
移転補償金	1,750,000	-
受取和解金	70,000	-
特別利益合計	1,820,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	³ 5,740
減損損失	-	⁴ 4,431
事業構造改善費用	⁵ 359,723	-
特別損失合計	359,723	10,172
税金等調整前当期純利益	1,837,797	1,289,440
法人税、住民税及び事業税	171,773	508,510
法人税等調整額	681,892	38,860
法人税等合計	853,665	469,650
少数株主損益調整前当期純利益	984,131	819,789
少数株主利益	6,191	3,058
当期純利益	977,940	816,731

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	984,131	819,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,356	77,959
為替換算調整勘定	6,983	6,059
持分法適用会社に対する持分相当額	671	364
その他の包括利益合計	142,011	71,536
包括利益	1,126,143	748,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,119,952	745,194
少数株主に係る包括利益	6,191	3,058

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	631,015	100,133	2,261,629
当期変動額					
当期純利益			977,940		977,940
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			977,940		977,940
当期末残高	940,200	790,547	1,608,956	100,133	3,239,570

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	73,776	3,440	70,335	8,432	2,199,726
当期変動額					
当期純利益					977,940
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	134,356	7,655	142,011	7,791	149,803
当期変動額合計	134,356	7,655	142,011	7,791	1,127,743
当期末残高	60,580	11,095	71,676	16,223	3,327,470

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	1,608,956	100,133	3,239,570
当期変動額					
当期純利益			816,731		816,731
自己株式の処分			3,232	100,108	96,876
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			813,498	100,108	913,607
当期末残高	940,200	790,547	2,422,455	25	4,153,177

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,580	11,095	71,676	16,223	3,327,470
当期変動額					
当期純利益					816,731
自己株式の処分					96,876
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,959	6,423	71,536	1,662	73,199
当期変動額合計	77,959	6,423	71,536	1,662	840,407
当期末残高	17,379	17,518	139	14,561	4,167,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,837,797	1,289,440
減価償却費	417,362	331,616
のれん償却額	54,830	-
事業構造改善費用	10,177	-
移転補償金	1,750,000	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,858	5,588
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,201	12,186
返品調整引当金の増減額 (は減少)	12,904	40,293
返品廃棄損失引当金の増減額 (は減少)	13,203	56,337
受取利息及び受取配当金	1,887	4,009
支払利息	37,803	27,761
持分法による投資損益 (は益)	17,140	9,066
固定資産除売却損益 (は益)	4,906	16,686
投資有価証券運用損益 (は益)	277,963	290,615
売上債権の増減額 (は増加)	416,323	197,267
たな卸資産の増減額 (は増加)	21,765	383,611
その他債権の増減額 (は増加)	98,973	109,969
仕入債務の増減額 (は減少)	57,049	31,656
前受金の増減額 (は減少)	583,018	106,012
受講料保全信託受益権の増減額 (は増加)	2,523,504	180,541
その他債務の増減額 (は減少)	338,542	38,993
その他	85,854	45,879
小計	1,596,238	1,567,662
利息及び配当金の受取額	33,734	52,070
利息の支払額	38,435	29,060
移転補償金の受取額	1,750,000	-
法人税等の支払額	76,015	263,427
法人税等の還付額	35,598	2,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,301,120	1,329,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	28,229	-
有形固定資産の取得による支出	203,838	56,392
原状回復による支出	92,757	-
無形固定資産の取得による支出	130,936	85,884
投資有価証券の取得による支出	558	22,927
投資有価証券の売却及び償還による収入	33,074	324,650
関係会社株式の取得による支出	18,000	-
差入保証金の差入による支出	289,802	3,942
差入保証金の回収による収入	2,064,390	4,995
関係会社貸付けによる支出	-	15,000
保険積立金の積立による支出	1,361	591
保険積立金の払戻による収入	3,896	3,896
その他	820	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393,156	149,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,560,000	775,000
長期借入れによる収入	-	2,600,000
長期借入金の返済による支出	1,063,556	997,186
少数株主からの払込みによる収入	1,600	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	4,000
自己株式の処分による収入	-	96,876
配当金の支払額	578	186
リース債務の返済による支出	14,575	21,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,637,110	898,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,225	162
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,072,393	2,377,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,404	3,839,797
現金及び現金同等物の期末残高	3,839,797	6,216,875

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結の範囲の変更

株式会社オンラインスクールは、新たに設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

泰克現代教育(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

泰克現代教育(大連)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な会社等の名称(関連会社) 株式会社プロフェッションネットワーク
空橋克拉伍德信息技术服務(大連)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称(非連結子会社) 泰克現代教育(大連)有限公司

持分法を適用していない理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

太科信息技术(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

- | | |
|--------|---------|
| ・商品、製品 | 総平均法 |
| ・仕掛品 | 個別法 |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、親会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

- | | |
|------------|--------|
| ・建物 | 34～47年 |
| ・建物附属設備 | 6～20年 |
| ・工具、器具及び備品 | 2～20年 |

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社出資金	21,413千円	21,413千円
投資有価証券	3,829 "	4,774 "
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(3,829千円)	(4,774千円)

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

たな卸資産簿価切下額18,261千円及び返品廃棄損失引当金繰入額9,093千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

たな卸資産簿価切下額 23,952千円及び返品廃棄損失引当金繰入額53,490千円が売上原価に含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	販売手数料	165,772千円		182,529千円
広告宣伝費	980,344		922,702	
給与手当	2,608,586		2,405,499	
賞与	300,715		351,863	
賞与引当金繰入額	61,544		49,700	
法定福利費	477,055		450,271	
旅費交通費	216,472		188,617	
通信費	231,554		184,411	
賃借料	1,001,401		931,739	
減価償却費	122,661		99,302	
消耗品費	55,408		41,995	
業務委託費	443,717		437,547	

3 固定資産除売却損

固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品除却損	5,689千円
機械装置及び運搬具除却損	50
合計	5,740

4 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物	10,177

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
札幌校 (札幌市中央区)	事業用資産	建物及び構築物	177
		工具、器具及び備品	36
関西地区 (神戸市中央区)	事業用資産	建物及び構築物	4,217

(2) 減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、賃借料の削減を目的として当連結会計年度において、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループの減損損失は事業構造改善計画の一環であるため、「5 事業構造改善費用」にまとめて計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、賃借料の削減を目的として当連結会計年度において、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

5 事業構造改善費用

(前連結会計年度)

固定費の削減を目的とした事業構造改善策に関して、水道橋地区の賃借物件の返却に伴う減損損失(4参照)及び希望退職制度の実施に伴う特別退職金を、事業構造改善費用としてまとめて表示しております。事業構造改善費用に含まれる費目および金額は次のとおりであります。

減損損失	10,177千円
固定資産除売却損	4,907
退去期間賃借料	19,436
賃貸借契約解約損	876
特別退職金	324,326
合計	359,723

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	165,035千円	43,871千円
組替調整額	2,868	67,635
税効果調整前	167,903	111,506
税効果額	33,547	33,547
その他有価証券評価差額金	134,356	77,959
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,983	6,059
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	671	364
その他の包括利益合計	142,011	71,536

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000			18,504,000
合計	18,504,000			18,504,000
自己株式				
普通株式	269,168			269,168
合計	269,168			269,168

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000			18,504,000
合計	18,504,000			18,504,000
自己株式				
普通株式(注)	269,168		269,100	68
合計	269,168		269,100	68

(注) 自己株式の株式数の減少269,100株は、株式会社増進会出版社との資本・業務提携に伴って同社に対する第三者割当による処分を行ったものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,503	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,889,167千円	6,163,936千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	130,337	30,347
有価証券勘定	80,968	83,287
現金及び現金同等物	3,839,797	6,216,875

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,153,442千円	1,153,442千円
1年超	2,307,107	1,153,665
合計	3,460,549	2,307,107

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、その事業の性格上、大規模な設備投資が発生することがないため、短期的な運転資金を銀行借入により必要な都度、調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、MMF及びMRF等の投資信託並びに投資有価証券は、デリバティブを内包した債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1月以内の支払期日であります。その一部には外貨建ての支払があり、為替変動リスクに晒されておりますが、その額が僅少であるためデリバティブ取引によるヘッジは行っておりません。

借入金には、主に前受金保全信託に係る資金を調達するものであり、最終返済日は、最長で5年後であります。これらの中には変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものもありますが、それについては、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、投資有価証券の金利を増加させるための金利スワップ及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い発行体が発行する債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品については、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。これらの取引は、取引権限及び取引限度額を定めた有価証券運用ガイドラインに従い、経理部責任者が運用責任者として経営会議の管理のもとで行っております。

差入保証金は、多くの不動産仲介業者から物件情報を収集する際に、ビルオーナーの動向に関する情報提供も受け、ビルオーナーの財務状況による信用リスクに関しては常に配慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券並びにデリバティブ取引については、有価証券運用規程及び有価証券運用ガイドラインに基づき、定期的に時価や発行体の格付け等を把握する等、リスク回避のための方策を工夫しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年間の予算計画に基づき、手許流動性を支払予定額の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権については、当社の事業の特性上、特定の者に集中して残高が積み上がることはありませんが、出版事業に関してのみは、当該業界の性格上、特定の者（取次会社）に残高が集中する傾向があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,889,167	3,889,167	
(2) 売掛金	2,777,057	2,777,057	
(3) 有価証券			
その他有価証券	80,968	80,968	
(4) 受講料保全信託受益権	546,180	546,180	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,488,619	1,488,619	
(6) 差入保証金	3,152,354	2,781,209	371,145
資産計	11,934,347	11,563,202	371,145
(1) 買掛金	488,497	488,497	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(3) 長期借入金	1,772,888	1,789,471	16,583
負債計	4,061,385	4,077,969	16,583
デリバティブ取引			

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,163,936	6,163,936	
(2) 売掛金	2,975,078	2,975,078	
(3) 有価証券			
その他有価証券	166,113	166,113	
(4) 受講料保全信託受益権	365,638	365,638	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,195,102	1,195,102	
(6) 差入保証金	3,151,532	2,825,073	326,458
資産計	14,017,407	13,690,943	326,458
(1) 買掛金	492,511	492,511	
(2) 短期借入金	1,025,000	1,025,000	
(3) 長期借入金	3,375,702	3,356,027	19,674
負債計	4,893,213	4,873,538	19,674
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 受講料保全信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

保証金返却時の償却額を除いた額について、ビルオーナーの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

与信管理上の信用リスクに応じて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式等	104,685	123,029

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,889,167			
売掛金	2,777,057			
受講料保全信託受益権	546,180			
有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券				
債券その他	71,649	182,546		914,553
差入保証金		335,883	2,368,709	
合計	7,284,054	518,429	2,368,709	914,553

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,163,936			
売掛金	2,975,078			
受講料保全信託受益権	365,638			
有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券				
債券その他	82,826	93,730	9,381	1,047,260
差入保証金		333,289	2,371,019	
合計	9,587,479	427,019	2,380,401	1,047,260

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000					
長期借入金	783,186	499,556	490,146			
リース債務	15,969	3,908	344	46	4	
合計	2,599,155	503,464	490,490	46	4	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,025,000					
長期借入金	1,047,556	1,038,146	510,000	480,000	300,000	
リース債務	9,895	6,332	5,979	5,907	3	
合計	2,082,451	1,044,478	515,979	485,907	300,003	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	398,963	269,494	129,468
小計	398,963	269,494	129,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	905,834	1,299,000	393,165
その他	264,790	302,387	37,596
小計	1,170,624	1,601,387	430,762
合計	1,569,588	1,870,882	301,294

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	1,047,260	905,834	141,426
その他	59,746	52,189	7,556
小計	1,107,006	958,023	148,983
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	254,209	286,809	32,600
小計	254,209	286,809	32,600
合計	1,361,216	1,244,833	116,382

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	28,229	8,729	2,868
合計	28,229	8,729	2,868

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	233,615	67,635	
合計	233,615	67,635	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	668,310	668,310	905,834	237,523
	合計	668,310	668,310	905,834	237,523

(注)

1. 時価の算定方法	取引先金融商品取引業者から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	905,834	905,834	1,047,260	141,426
合計		905,834	905,834	1,047,260	141,426

(注)

1. 時価の算定方法	取引先金融商品取引業者から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	820,800	477,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	200,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	53,518

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、48,881千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税加算	5,483千円	4,966千円
未払事業税加算	20,809	35,184
未払賞与加算	3,658	37,375
賞与引当金加算	23,802	17,815
法定福利費加算	3,670	7,475
貸倒引当金加算	13,605	11,701
返品廃棄損失引当金加算	52,793	69,733
たな卸資産簿価切下額加算	154,676	135,328
未払家賃加算	133,338	66,586
資産除去債務加算	225,224	227,626
減損損失加算		1,579
役員退職慰労未払金加算	43,018	43,018
投資有価証券評価損否認	56,874	52,187
その他有価証券評価差額金		6,193
営業権償却超過額	42,515	11,263
内部利益消去	13,468	9,123
繰越欠損金	10,404	12,770
その他	1,205	1,199
繰延税金資産小計	804,550	751,130
評価性引当額	420,743	347,474
繰延税金資産合計	383,806	403,656
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,547	
建物附属設備過大計上	71,839	52,829
繰延税金負債合計	105,386	52,829
繰延税金資産の純額	278,419	350,826

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	352,913千円	390,813千円
固定資産 - 繰延税金資産		
固定負債 - 繰延税金負債	74,493	39,986

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費損金不算入額	0.52	0.69
住民税均等割額	1.13	1.61
評価性引当額の増減	6.08	6.16
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		1.91
その他	0.71	0.37
税効果会計適用後の法人税の負担率	46.45	36.42

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,624千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24,624千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び各拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

利用実態に応じて賃借物件をグループ化しており、本社グループの賃借期間は23年、各拠点のうち基幹拠点は10年、その他の各拠点については6年と見積もっております。割引率は、各平均賃借期間に合わせて、それぞれ2.28%~0.405%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	708,447千円	631,941千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	99,503	
時の経過による調整額	28,162	6,742
除却による減少額等	204,172	
期末残高	631,941千円	638,684千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの
販売等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び
各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,773,864	4,066,953	2,219,324	379,100	20,439,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,098		8	42,950	45,057
計	13,775,962	4,066,953	2,219,332	422,051	20,484,301
セグメント利益又は損失()	848,094	1,046,625	437,417	62,281	698,229
その他の項目					
減価償却費	350,122	18,354	6,299	2,374	377,151
のれんの償却額	21,932		32,898		54,830

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,546,560	4,258,085	2,238,251	387,656	20,430,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,724		40	42,859	44,624
計	13,548,284	4,258,085	2,238,292	430,515	20,475,178
セグメント利益	421,223	1,232,002	259,911	97,573	2,010,711
その他の項目					
減価償却費	280,111	17,868	6,068	1,791	305,839
のれんの償却額					

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,484,301	20,475,178
前受金調整額	559,913	96,326
セグメント間取引消去	45,057	44,624
連結財務諸表の売上高	20,999,157	20,526,880

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度

報告セグメント計	698,229	2,010,711
前受金調整額	559,913	96,326
全社費用	1,121,266	1,072,600
連結財務諸表の営業利益	136,876	1,034,436

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失(事業構造改善費用へ振り替えた金額を含む)は10,177千円であります。当社は、賃借料の削減を含む事業構造改善を目的として当連結会計年度において、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は4,431千円あります。当社は、賃借料の削減を目的として、当連結会計年度において複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	21,932		32,898		54,830		54,830
当期末残高							

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	原口 健			当社監査役			新宿校立退交渉、訴訟和解交渉等に係る弁護士報酬	46,383		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社業績に鑑み、一般の弁護士報酬よりも低廉に抑えていただいております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	181.59円	224.46円
1株当たり当期純利益金額	53.63円	44.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	977,940	816,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	977,940	816,731
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,832	18,279,068

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,327,470	4,167,878
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,223	14,561
(うち少数株主持分)	(16,223)	(14,561)
普通株式に係る純資産額(千円)	3,311,246	4,153,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,234,832	18,503,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,025,000	0.2519	
1年以内に返済予定の長期借入金	783,186	1,047,556	0.8785	
1年以内に返済予定のリース債務	15,969	9,895		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	989,702	2,328,146	0.7914	平成28年2月25日～ 平成31年4月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,304	18,222		平成27年4月30日～ 平成30年10月31日
その他有利子負債				
計	3,593,162	4,428,820		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,038,146	510,000	480,000	300,000
リース債務	6,332	5,979	5,907	3

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	631,941	6,742		638,684

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,642,853	11,101,996	15,556,834	20,526,880
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(千円)	805,459	1,552,764	1,487,258	1,289,440
四半期(当期)純利益金額 (千円)	509,462	978,369	934,908	816,731
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	27.94	53.65	51.27	44.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	27.94	25.71	2.38	6.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313,602	5,276,798
売掛金	2,439,992	2,690,572
有価証券	80,968	166,113
商品及び製品	568,782	250,753
仕掛品	12,396	11,467
原材料及び貯蔵品	340,166	332,289
前払費用	222,701	311,982
繰延税金資産	294,121	336,893
受講料保全信託受益権	546,180	365,638
その他	63,241	109,027
貸倒引当金	2,488	829
流動資産合計	7,879,665	9,850,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,016,442	859,284
構築物	15,361	12,824
機械及び装置	14,720	11,887
車両運搬具	3,013	2,703
工具、器具及び備品	157,324	103,447
土地	410,376	410,376
リース資産	16,991	25,375
有形固定資産合計	1,634,231	1,425,900
無形固定資産		
ソフトウェア	206,985	198,667
その他	21,693	21,416
無形固定資産合計	228,678	220,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589,476	1,313,357
関係会社株式	55,268	255,268
関係会社出資金	64,413	64,413
破産更生債権等	48,638	44,398
長期前払費用	1,169	1,198
長期預金	300,000	400,000
差入保証金	3,149,627	3,147,238
保険積立金	930,156	927,055
その他	-	10
貸倒引当金	35,219	30,979
投資その他の資産合計	6,103,529	6,121,960
固定資産合計	7,966,439	7,767,944
資産合計	15,846,105	17,618,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,931	463,951
短期借入金	1,800,000	1,025,000
1年内返済予定の長期借入金	783,186	1,047,556
リース債務	15,969	9,895
未払金	307,485	474,209
未払費用	654,814	571,990
未払法人税等	136,676	405,526
前受金	6,621,254	6,515,406
預り金	229,875	160,386
返品調整引当金	304,761	271,996
返品廃棄損失引当金	102,003	147,159
賞与引当金	61,567	49,102
資産除去債務	-	8,503
その他	4,989	2,961
流動負債合計	11,477,517	11,153,645
固定負債		
長期借入金	989,702	2,328,146
リース債務	4,304	18,222
繰延税金負債	74,493	39,986
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	631,941	630,180
固定負債合計	1,821,144	3,137,238
負債合計	13,298,661	14,290,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金	790,547	790,547
資本剰余金合計	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	836,271	1,594,445
利益剰余金合計	856,249	1,614,423
自己株式	100,133	25
株主資本合計	2,486,863	3,345,145
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	60,580	17,379
評価・換算差額等合計	60,580	17,379
純資産合計	2,547,444	3,327,766
負債純資産合計	15,846,105	17,618,651

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
個人教育事業収入	14,260,362	13,633,192
法人研修事業売上高	4,135,346	4,239,273
出版・その他の事業売上高	1,895,052	1,965,863
売上高合計	1 20,290,761	1 19,838,328
売上原価		
個人教育事業収入原価	9,941,761	8,769,702
法人研修事業売上原価	1,882,092	1,921,487
出版・その他の事業売上原価	1,109,736	1,384,206
売上原価合計	1 12,933,590	1 12,075,395
売上総利益	7,357,170	7,762,933
返品調整引当金戻入額	304,904	304,761
返品調整引当金繰入額	304,761	271,996
差引売上総利益	7,357,313	7,795,698
販売費及び一般管理費	1、 2 7,398,667	1、 2 6,906,007
営業利益又は営業損失()	41,354	889,690
営業外収益		
受取利息	1,054	2,557
有価証券利息	669	1,363
受取配当金	70	70
投資有価証券運用益	277,963	290,615
その他	16,184	19,417
営業外収益合計	1 295,941	1 314,023
営業外費用		
支払利息	37,803	27,761
その他	1,273	123
営業外費用合計	39,076	27,884
経常利益	215,510	1,175,829
特別利益		
移転補償金	1,750,000	-
受取和解金	70,000	-
特別利益合計	1,820,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	5,740
減損損失	-	4,431
事業構造改善費用	356,069	-
特別損失合計	356,069	10,172
税引前当期純利益	1,679,440	1,165,657
法人税、住民税及び事業税	107,759	447,983
法人税等調整額	683,243	43,731
法人税等合計	791,003	404,251
当期純利益	888,437	761,405

【個人教育事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
人件費		3,391,065		34.1	2,914,077		33.2
経費							
1 外注費		1,102,368			984,614		
2 賃借料		3,179,490			2,762,877		
3 業務委託費		778,342			710,221		
4 その他		1,504,156	6,564,357	66.0	1,402,955	5,860,669	66.8
たな卸資産簿価切下額			13,661	0.1		5,044	0.0
当期個人教育事業収入原価			9,941,761	100.0		8,769,702	100.0

【法人研修事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品仕入高		144,658		7.7	130,880		6.8
人件費		607,383		32.3	596,139		31.0
経費							
1 外注費		240,076			232,171		
2 業務委託費		507,323			513,221		
3 その他		382,577	1,129,977	60.0	449,381	1,194,774	62.2
たな卸資産簿価切下額			73	0.0		307	0.0
当期法人研修事業売上原価			1,882,092	100.0		1,921,487	100.0

【出版・その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
製品・商品期首たな卸し高			740,669	66.7		791,487	57.2
商品仕入高			84,868	7.7		93,613	6.8
当期製品製造原価							
1 外注費			777,854	70.1		713,985	51.6
2 人件費			252,477	22.8		232,457	16.8
3 経費							
(1) 業務委託費		147,570			117,589		
(2) その他		27,810	175,381	15.8	27,777	145,366	10.5
当期総製造費用			1,205,713	108.6		1,091,809	78.9
期首仕掛品たな卸高			7,766	0.7		12,396	0.9
合計			1,213,479	109.3		1,104,205	79.8
期末仕掛品たな卸高			12,396	1.1		11,467	0.8
当期製品製造原価			1,201,083	108.2		1,092,738	78.9
他勘定振替高			167,895	15.1		165,330	11.9
製品・商品期末たな卸高			791,487	71.3		456,500	33.0
たな卸資産簿価切下額			29,888	2.7		16,958	1.2
返品廃棄損失引当金繰入額			12,609	1.1		45,155	3.3
当期出版・その他の事業 売上原価			1,109,736	100.0		1,384,206	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算を採用しております。

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	個人教育事業収入原価へ振替	89,139千円		85,057千円
法人研修事業売上原価へ振替	66,169		74,157	
その他	12,679		6,115	
期末残高	167,895千円		165,330千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	940,200	790,547	790,547	19,978	52,165	32,187
当期変動額						
当期純利益					888,437	888,437
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					888,437	888,437
当期末残高	940,200	790,547	790,547	19,978	836,271	856,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	100,133	1,598,426	73,776	73,776	1,524,650
当期変動額					
当期純利益		888,437			888,437
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			134,356	134,356	134,356
当期変動額合計		888,437	134,356	134,356	1,022,793
当期末残高	100,133	2,486,863	60,580	60,580	2,547,444

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	940,200	790,547	790,547	19,978	836,271	856,249
当期変動額						
当期純利益					761,405	761,405
自己株式の処分					3,232	3,232
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					758,173	758,173
当期末残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,594,445	1,614,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	100,133	2,486,863	60,580	60,580	2,547,444
当期変動額					
当期純利益		761,405			761,405
自己株式の処分	100,108	96,876			96,876
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			77,959	77,959	77,959
当期変動額合計	100,108	858,281	77,959	77,959	780,322
当期末残高	25	3,345,145	17,379	17,379	3,327,766

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

- ・ 商品、製品 総平均法
- ・ 仕掛品 個別法
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・ 建物 34～47年
- ・ 建物附属設備 6～20年
- ・ 工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ・ その他の無形固定資産
定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

ヘッジ会計の方法

- ・ ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の利息
- ・ ヘッジ方針
金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ・ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

- ・ 配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。
- ・ 固定資産の再評価に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	31,841千円	37,942千円
短期金銭債務	78,493	101,178

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	38,556千円	38,712千円
営業取引(支出分)	434,865	536,363
営業取引以外の取引(収入分)	5,925	6,668
営業取引以外の取引(支出分)		

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	165,772千円	182,529千円
広告宣伝費	921,491	919,601
給与手当	2,469,330	2,301,970
賞与	278,353	333,189
賞与引当金繰入額	60,490	48,014
法定福利費	449,151	427,406
旅費交通費	203,507	180,528
通信費	213,953	169,762
賃借料	966,842	900,457
減価償却費	118,847	94,235
消耗品費	54,068	38,115
業務委託費	434,600	457,244
おおよその割合		
販売費	14.7%	16.0%
一般管理費	85.3 "	84.0 "

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	40,268	240,268
関連会社株式	15,000	15,000
関係会社出資金	64,413	64,413

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税加算	5,483千円	4,966千円
未払事業税加算	18,142	32,927
未払賞与加算	3,658	35,630
賞与引当金加算	23,401	17,500
法定福利費加算	3,617	7,196
貸倒引当金加算	12,775	10,836
返品廃棄損失引当金加算	38,771	52,447
たな卸資産簿価切下額加算	133,142	116,889
未払家賃加算	133,338	66,305
資産除去債務加算	225,224	227,626
減損損失加算		1,579
役員退職慰労未払金加算	43,018	43,018
投資有価証券評価損否認	56,874	52,187
その他有価証券評価差額金		6,193
営業権償却超過額	42,515	11,263
繰越欠損金	4,588	
その他	3,391	3,384
繰延税金資産小計	747,944	689,954
評価性引当額	422,929	340,217
繰延税金資産合計	325,015	349,736
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,547	
建物附属設備過大計上	71,839	52,829
繰延税金負債合計	105,386	52,829
繰延税金資産の純額	219,628	296,906

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	294,121千円	336,893千円
固定資産 - 繰延税金資産		12,842
固定負債 - 繰延税金負債	74,493	52,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費損金不算入額	0.57	0.75
住民税均等割額	1.19	1.71
評価性引当額の増減	6.77	7.63
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		1.80
その他	0.55	0.02
税効果会計適用後の法人税の負担率	47.10	34.68

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,038千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21,038千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,154,251		4,394 (4,394)	2,149,856	1,290,571	152,763	859,284
構築物	36,183			36,183	23,359	2,536	12,824
機械及び装置	329,584			329,584	317,697	2,833	11,887
車両運搬具	29,394	1,108	1,274	29,229	26,525	1,367	2,703
工具、器具及び備品	995,774	22,952	113,796 (36)	904,893	801,445	71,102	103,447
土地	410,376			410,376			410,376
リース資産	46,877	28,080		74,957	49,581	19,695	25,375
建設仮勘定							
有形固定資産計	4,002,443	52,141	119,502 (4,431)	3,935,081	2,509,180	250,300	1,425,900
無形固定資産							
ソフトウェア	1,235,167	64,570		1,299,738	1,101,071	72,889	198,667
その他	29,018			29,018	7,601	276	21,416
無形固定資産計	1,264,185	64,570		1,328,756	1,108,672	73,165	220,084

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	営業用車両(東海営業)	1,108千円
工具、器具及び備品	複合機8台	11,207
	情報システム部ファイルサーバ構築	4,572
ソフトウェア	法人事業部学籍管理システム改修	7,200
	DVDブース予約システムリブレース	5,130
	コーポレートサイトCMSパッケージライセンス等	34,576
	保険検定ピンクリボン試験システム企画設計料	2,000
	Web講座(法人)情報処理 WBTシステムスマートフォン対応等	3,736

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

金額が僅少なため、記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注)	37,708	31,809	455	37,253	31,809
返品調整引当金	304,761	271,996	304,761		271,996
賞与引当金	61,567	49,102	61,567		49,102
返品廃棄損失引当金	102,003	147,159	102,003		147,159

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、全額洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、優待券を年2回、以下の基準により発行する。 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、一律2枚(10%受講割引券2枚)の優待券を贈呈する。 所有株式数100株以上1,000株未満保有の株主に対し、一律1枚(10%受講割引券1枚)の優待券を贈呈する。

(注) 平成26年6月26日付で、株主名簿管理人を次のとおり変更いたしました。なお、特別口座の口座管理機関については変更ありません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第30期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
2	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
3	四半期報告書及び確認書	(第31期 第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月12日 関東財務局長に提出
		(第31期 第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月11日 関東財務局長に提出
		(第31期 第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月12日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T A C 株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T A C 株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社の平成26年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年 3 月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年 6 月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。